

割り箸から見た環境問題 2006

環境三四郎

目次

はじめに	1
1 章 割り箸の生産	3
1.1 割り箸の製法と種類	3
1.2 割り箸生産の現状	5
1.2.1 輸入割り箸の代表格 中国産箸	5
1.2.2 国内の割り箸生産	7
2 章 割り箸の流通	13
2.1 割り箸の輸入について	13
2.1.1 輸入量と輸入相手国の推移	13
2.1.2 価格の推移	14
2.1.3 税金等について	15
2.2 割り箸の流通経路	16
2.2.1 輸入本格化以前の割り箸の流通経路	16
2.2.2 輸入本格化以降の割り箸の流通経路	16
2.2.3 中国の輸出組織について	18
3 章 割り箸の消費	20
3.1 国内消費量の推移	20
3.2 国内消費の実態	21
3.3 割り箸消費に対する取り組み	22
3.4 割り箸の衛生	24
4 章 割り箸の廃棄	26
4.1 パーティクルボードへのリサイクル	26

4.2 紙パルプへのリサイクル	27
4.3 サーマル・リサイクル	28
4.4 炭へのリサイクル.....	28
4.5 堆肥へのリサイクル	29
5 章 割り箸論争の整理	30
5.1 1984 年論争.....	30
5.1.1 割り箸 = 資源の有効活用論.....	30
5.1.2 割り箸 = 森食い虫論.....	30
5.1.3 実態調査.....	31
5.1.4 小括	31
5.2 1989・90 年論争.....	31
5.2.1 森食い虫論の影響.....	31
5.2.2 割り箸廃止の取り組み.....	32
5.2.3 業界側からの反論.....	32
5.2.4 割り箸擁護派の主張.....	33
5.2.5 市民グループによる再反論	33
5.2.6 小括	34
5.3 2000 年論争.....	34
5.3.1 論争の経緯	35
5.3.2 吉野製箸工業協同組合の主張.....	35
5.3.3 輪島市の回答	35
5.3.4 論争の結末	35
5.3.5 小括	35
5.4 論争から見えてくる論点	36
6 章 考察	38
6.1 割り箸と森林破壊.....	38
6.1.1 「割り箸」という言葉と実体	38
6.1.2 本論点からの割り箸使用の是非	38

6.2 割り箸と地域経済	39
6.2.1 本論点からの割り箸使用の是非	39
6.3 割り箸と文化	40
6.3.1 「文化」という言葉と実体	40
6.3.2 本論点からの割り箸使用の是非	41
6.4 まとめ	42
7章 資料・参考文献	43

はじめに

前回、私たち環境三四郎が行った割り箸に関する調査「割り箸からみた環境問題」（以下、99年調査）から7年が経った。その間、99年調査報告書に対しては、感想・質問・意見など数多くの反響が寄せられた。環境三四郎が行っている活動のいくつかはウェブ上で紹介しているが、実はその中でも最も問い合わせが多いプロジェクトがこの99年調査であった。問い合わせる人は、割り箸について授業で調べている小・中学生や授業で取り上げる側の先生方、また新聞社などのメディア関係者、さらには割り箸について調査活動を行っているサークル・NGOなど各種団体、など実に多様であった。寄せられる問い合わせを見る度に、割り箸に対していかに様々な、また多くの人が関心を持っているかを実感してきた。また、環境問題に取り組んだり、考えるためのとっかかりとして、日常生活の一部となっている割り箸の存在感の大きさを再認識させられた。

一方ここ一年ほどの間、現在国内で出回っている割り箸の大部分を占める中国産割り箸をとりまく状況に、異変が起こってきている。中国国内での原価上昇や森林資源保護の政策を背景に、中国から日本に輸出される割り箸が一斉に値上げされたのである。流通・外食産業は対応を模索する中、割り箸をプラスチック箸に切り替える業者も出てきている。外食産業の発展とともに増加してきた割り箸の使用、その需要に応じて、さらには国内の割り箸製造業者を駆逐してきた中国産の割り箸について、これを機会に、割り箸の現状を今一度見直す必要があるのではないだろうか。こうした考えから、プロジェクトリーダーである松本君の呼びかけで、2006年5月に99年調査のフォローアップ調査が始まった。

前回の調査結果に加えて今回の調査では、これまでに展開されてきた割り箸論争について詳しくその論理を読み解いてみた。いずれの割り箸論争でも、割り箸の大量使用を疑問視する人と、割り箸を擁護する製箸業関係者と林野庁との間で、割り箸と森林破壊との関係、または割り箸の経済的・文化的重要性について争われてきた。資源の消費という観点から割り箸を見ると、日本の木材消費量の全体に占める割り箸の割合は1%にも満たず、量の上では決して影響力は大きくない。それにも関わらず、例えば資源の使用量がずっと多い紙などと比べて、とかく割り箸が槍玉に挙げられやすいのはなぜだろうか。まず、紙と比べると割り箸はリユースやリサイクルをするのが大変難しいため、使い捨てにされやすい。さらに紙とは異なり、割り箸には塗り箸という代替物がある。また、箸を二つに割ってから捨てられるまでの使用期間の短さも、もったいないという印象を与えるかもしれない。こうした割り箸が元来生まれ持った性格に原因がありそうだ。そのため、今後も割り箸をめぐる攻防戦が起きる可能性はあるだろう。

ここであらためて、割り箸を環境問題という視点から見る意義を考えたい。何気なく日常で使っている割り箸はどこから来ているのか、生産地では一体何が起こっているのか、ということまで思いを巡らしている人はそう多くはないだろう。また、環境問題に比較的高い関心を持つ人の中でも、「割り箸は端材を使って作られるから森林を破壊していない」と信じている人は今でも多いのではないだろうか。環境問題という切り口から割り箸を眺めることで、中国の森林を日本が食いつぶしているという現状を認識することにつながる。また、これまで割り箸の消費量は、外食・中食産業の台頭やチェーン店の成長に伴って増え

続けてきた。増える需要に応えてきたのが中国産割り箸であり、中国産割り箸がこれほどに伸びてきたのは、私たち消費者の側にも一因があると言ってよいだろう。割り箸は単に経済のグローバル化を象徴しているだけでなく、私たちのライフスタイルに密接に関わる問題なのである。幸い、割り箸使用の是非に関して注目が多しだけに、割り箸を通じた取り組みも多く見られる。割り箸は多くの人にとって身近であるため、割り箸を通して何か人に訴えかけるには十分な可能性を持っている。割り箸をどうにかすることで決定的に環境問題を解決することはできなくとも、解決の方向に向かわせるきっかけになりうるだろう。今後割り箸がそうした役割を果たすことに期待したい。

2006年12月 環境三四郎 割り箸調査プロジェクト



生産

流通

消費

廃棄

1章 割り箸の生産

本章では、私たちが使っている割り箸がどのように生産されているのかを説明する。はじめに、割り箸の製法と種類を紹介した上で、現在最も多く使われている中華人民共和国（以下、中国）で生産された割り箸である輸入割り箸と、伝統的に作られてきた国産割り箸の生産の現状について説明する。

1.1 割り箸の製法と種類

割り箸についての議論を始めるにあたって、まずは割り箸の種類や製法について簡単に説明しておこう。

現在日本で使われている割り箸の原材料となっているのは、主にエゾマツ・アスペン・シラカバ、またスギ・ヒノキ、そして竹である。割り箸に加工される木材は、主に他に用途が少なく価格も低い低利用木材が多い。木材は一般に強度が高いほど高価である。割り箸として使うためには、もちろん折れない程度の強度は必要であるが、箸として使うためには、家の柱などに比べればはるかに低い強度で十分である。シラカバ・アスペンなどのそれほど強度の高くない木が使われているのは、こうした理由である。なお、割り箸の原材料の中で特に高級なのはスギとヒノキであり、逆に木質が柔らかいとされるアスペンなどは比較的安価である。竹は硬く、その点では割り箸に向くが、そのままではカビやすく、割り箸は使用されるまでの保管される時間が長いので、カビないようにする工夫が必要である。竹は現在安価なものから中級の割り箸にまで広く使われている。

また割り箸は、どのような材を原料とするかによって大きく二種類に分けられる。一つは、伝統的に行われてきた、丸太から建築用材などを取ったときに出てくる端材・残材や間伐材（低利用木材）を原料とした割り箸である。もう一つは、大量生産が可能な、原木を丸ごと全て割り箸にしたものである。

一本の丸太が山から伐り出されると、まず角材や一枚板をできるだけ大きく取る。そして、他の部分で小さめの板を取って合わせて合板にし、さらに残った部分はチップにして製紙原料のパルプを抽出する。割り箸を作るためには、それほど大きな木材は必要ないため、現在のように輸入割り箸が大量に出回るようになる前は、多くの割り箸は端材・残材を活用して製造されていた。端材や残材から割り箸を作るには、まず端材を木目が縦になるように調節しながら、薄い板状に切っていく。次に板状になった木を一昼夜水に浸け柔らかくしてから、板の表裏をきれいに削る。そして板の両側の側面を削り落とす。最後に、箸の形に切り取って、真ん中の割り込みを入れるなど仕上げをして乾燥させると完成である。

一方、割り箸を工場で大量生産するために発達してきたのが、原木を一本全て割り箸に加工する方法である。とりわけ海外における割り箸生産においては、日本と違い木材の価格が非常に安いので、この方法が採られる。原木を全て割り箸にするには、まず原木を適当な長さに切り、一昼夜煮て柔らかくする。柔らかくなったら、ロータリーレースという機械を使って「かつら剥き」のように帯状に板を取るか、ミカンの切り口状に割ってから板を取る方法によって、いずれも板状にする。その板を箸の形に切断して乾燥させる。仕上げに、面取りや溝を入れて完成となる。（図 1.1 参照）

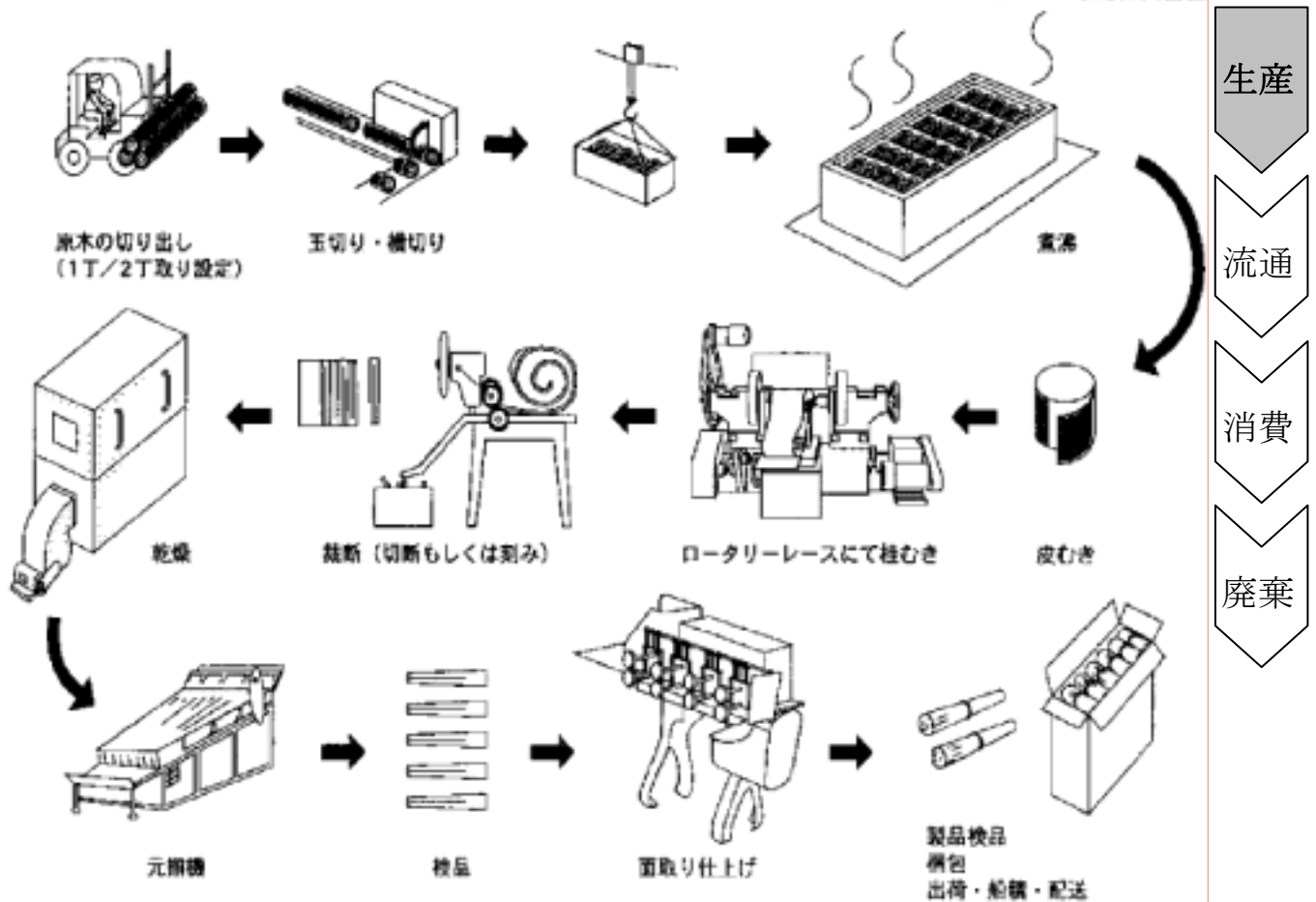


図 1.1 割り箸の製造工程

出典：中国パール販売株式会社資料

割り箸は加工の仕方によっていくつかの種類がある。図 1.2 に割り箸の主な 5 つの種類を図示しておく。まず、板から箸の形に切り取って切れ目を入れただけの状態の箸のことを丁六箸と呼ぶ。最も安価で単純な形をした割り箸として使われている。他の種類の割り箸の場合は、使いやすくするためにこの箸にさらに加工を施す。丁六箸の四つの角を削って面取り加工をし、持ちやすくしたものが小判箸である。頭部から見ると楕円形になっていて、小判のように見えることからこのような名前を持つ。この小判箸や丁六箸は安価な箸として流通している。小判箸をさらに加工し、割れ目に溝をつけて割りやすくしたのが元禄箸である。元禄箸にはスギなどでできた高価なものもあるが、普通はシラカバやアスペンなどの木で作られる。小判箸よりも使いやすく、また大量生産可能で比較的安価でもあるため、元禄箸は現在最も多く流通している割り箸といえる。利久（利休）箸は箸の両端を細く削り、さらに全体的に丸くしたものである。千利休が考案したと言われることから利休箸という名がついたが、商人が「利を休む」ことを嫌って「利久」と表記されることが多い。利久箸は加工に手間がかかるため、比較的高価であることが多い。割り箸のなかで最も高価なのは、装飾品を除けば天削（てんそげ）箸である。天削箸は、原木の木目の美しさを強調するために、割り箸の天の部分（頭部）を鋭角に削ぎ落としたものである。木目の美しいスギやヒノキのような高級な木しか天削箸には使われない。



1.2 割り箸生産の現状

現在日本で使われている割り箸を生産地と種類等で分類すると、大きく次の3つに分けられる。一つ目は、発祥地である主に奈良県で生産されている、スギ・ヒノキの残材を使って造られる高級箸（天削や利久箸）、二つ目は、国内の北海道や中国地方で主に大量生産体制で造られてきた大衆箸、三つ目は、中国で生産される大衆箸である。

表 1.1 割り箸の分類

	原料	生産地	単価・等級	生産者・生産方式
I 国産高級箸	スギ・ヒノキの残材（背板）	奈良県（吉野地方）	2.5円～数十円/膳の高級箸	家内工業的な小規模工場・家内工業的生産者（職人）
II 国産大衆箸	アカマツ、シラカンバ、シナノキ等	北海道・中国地方	1～2円/膳前後	数十人規模の工場
III 中国産箸	アスペン・シラカバ・エゾマツなど	中国北部	0.5～1円/膳	数百人規模の大規模工場

出典：筆者作成

1.2.1 輸入割り箸の代表格 中国産箸

現在私たちが使っている割り箸の約98%は中国で生産されている。中国産の割り箸は1990年代に入ると、国産箸や他国からの輸入箸を市場から駆逐していった。中国製の割り箸が急速にシェアを伸ばしたのは、まずそれが安価であったから、そして日本国内での需要拡大に対応して生産量を増やせたからである。

価格の安さの背景には、円高・労働コスト格差のほかに、原材料の安さや機械の自力生産が挙げられる。中国の政府は森林保護に熱心ではなかったため、安価に木材を入手することができた。また、中国では割り箸を作る機械を見よう見まねで自力生産して使用しているところも多い（日本機械割箸工業組合,1985）。こうすることによって、日本から機械を輸入するよりも少ない設備投資で割り箸を製造できるようになり、また日本から自立して割り箸製造を拡大することが可能になった。しかし現在は、中国でも環境破壊が顕在化する中で森林資源の回復政策へと方向転換をしており、緑化事業や植林事業が熱心に行われている。森林面積の割合は以前に比べて上昇してきている（2006年現在約18%）。

中国での増産の背景には、輸出振興、外貨獲得を狙った行政の積極的な協力もある。中国政府は日本のメーカーと地元企業の合弁会社を認めているし、地方自治体や営林局が割り箸製造業に直接投資しているケースもある。

中国で生産されている割り箸は、広葉樹や針葉樹などの木製のものと竹製のものとに分けられる。輸入量における両者の比率は正確にはわかっていないが、竹箸が全体の15～30%くらいだと推定されている。木製の割り箸は主に中国の北方で作られ、竹製の割り箸は中国の南方で作られている。以下ではそれぞれに分けて、中国での割り箸生産の現状を見ていく。

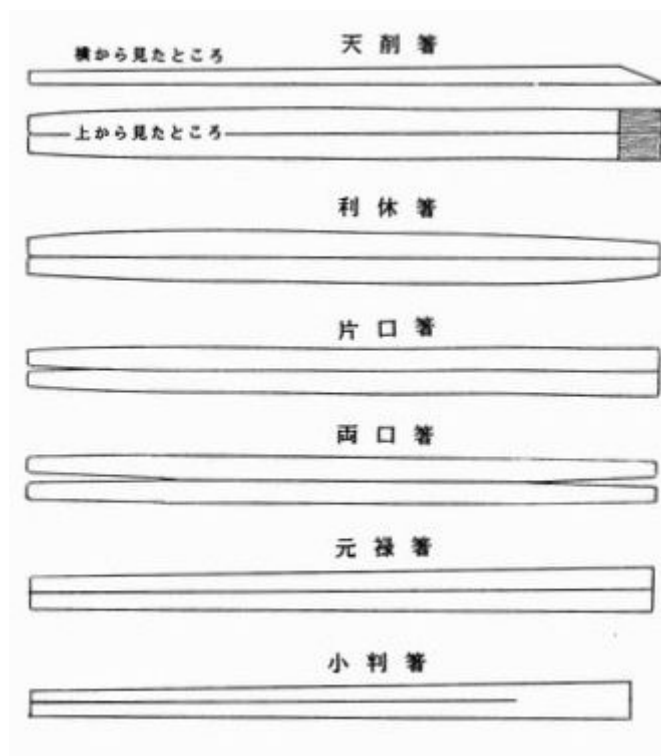


図 1.2 割り箸の種類

出典：湯川順浩（1990）「ワリバシ讃歌」都市文化社,p25

中国での木箸生産

木製の割り箸は、中国北方の黒竜江省、吉林省、遼寧省、内蒙古自治区などの森林から採取したアスペン・シラカバ・エゾマツなどの木から作られている。これらの木は他に用途が少なく低価格のことから、中国ではこれらの木を、一本すべて、丸太の細い部分から太い部分まで割り箸にしている。

伐採された原木は、黒竜江省や吉林省といった内陸部の工場で加工される。大連近くの工場で仕上げ作業のみが行われることもある。これらの割り箸製造工場での1工場あたりの従業員数は数十～数百人と幅があるが、100～200人程度の規模であることが多い。月産生産量は1,000～10,000ケースと国内量産型と同程度の規模から、さらに大規模な物まで様々である。また、経営形態は個人経営や、地方自治体の営林局の出資、日本企業と中国との合弁など様々である。これらの工場では、主に日本から輸入した機械を使って割り箸を製造しているが、現在では現地で製造された機械もある。日本への輸出はほとんど全て、中国北方の中心的な港である大連港から海路で行われる。

中国から輸入される割り箸は1膳0.5円くらいの安価なものが多い。最近では、1膳5、6円くらいの中級割り箸の輸入も増えている。中国が割り箸を生産し始めた当初は、中国産の割り箸は国産と比べて品質がかなり低かった。しかし、中国における割り箸生産の技術は急速に向上し、最近では国内産との差はほとんどなくなっている。また、かつては品質によって等級を分ける選別能力も劣っていたため、日本人の技術者が常駐することもあったが、現在は選別能力も向上した。安い輸入箸と高品質の国産箸という形で、ぎりぎりのシェアを守ってきた国産の大衆箸だが、中国の輸入箸と完全に競合するようになり価格競争となった

結果、国産の大衆箸は競争に敗れてしまった。

日中間で技術格差がなくなった結果、人件費を削減するために、日本の国産材を中国に持ち込んで割り箸に加工をし、製品を国内に持ってきて売るという会社まで出てきている。また、かつては裸箸の状態から中国から輸入し、国内で袋をかぶせていたが、今では中国で袋詰めまで行い、完成品を輸入することが多くなったようだ²⁾。

中国での竹箸生産

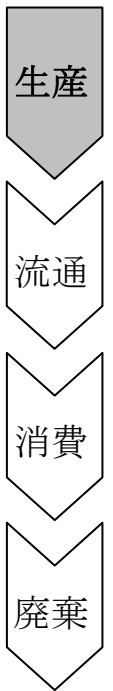
一方、竹製の割り箸は、中国南方の揚子江流域の各省で製造されている。竹は工場周辺の竹林から伐採されたものが使われる。工場は民営で従業員 10 人以下の家内工業的な小規模なものが多く、日本や中国の商社がそれらの工場で作られたものを取りまとめ、加工の仕上げをして輸出している。竹箸の輸出は、上海などいくつかの港から海路で行われる。これら南部の工場では箸を作る機械は現地で生産されたものが多く、日本人による技術指導はあまりなく、箸の選別を中国人が行っているため、品質はあまり安定していなかった。しかし最近では、中国での技術水準も向上し、中国国内で箸の選別や袋詰めを行うケースも増えている。

竹割り箸はかつて九州の南部において生産されていたが、中国での技術向上にともない、国産の竹割り箸の製造業者は中国産に押され、ほぼ廃業したといわれている。竹は材質の特徴として含水率が高く、長期保存する間にカビが発生しないよう、十分に乾燥させておく必要がある。国内で生産されていた竹割り箸は乾燥処理を十分に行っていたが、中国産の竹割り箸の中には乾燥させず、代わりに防カビ剤が使用されている恐れがあるとして危険視している業者や消費者もいるため、注意が必要である。

1.2.2 国内の割り箸生産

日本国内における商業的に本格的な割り箸生産は、江戸時代から明治時代初期の間に奈良県下市町で始まったといわれている。昭和の初期まで下市の伝統工法による家内工業生産が割り箸生産の中心だった。しかしこの工法では量産が困難だったので、1955 年頃、急増する需要に対して、アカマツを原料に合板用のロータリーレースをを用いる工場生産が始まり、岡山、広島などの国内中国地方がトップ産地となった。1970 年頃からは、北海道で、国内外のシラカンバ、シナノキ等の広葉樹材を原料に、より大規模な工場生産が始まり、北海道がトップ産地となった（鹿取・兼友 1993）。このように、国産割り箸の製造の中心地は北海道・中国地方と奈良県であったが、現在は大衆箸生産を行ってきた北海道・中国地方の製造業者は輸入箸に押されて廃業に追い込まれているところも多い。図 1.3 に道県別の生産量の推移を示した。

さらに、国産割り箸の生産量を、割り箸の輸入量と合わせて図 1.4 に示した。一見してわかるように、1970 年代に輸入が始まるまでは全て国内で生産されていた割り箸は、早くも 1980 年代には輸入割り箸に押されて生産量を激減させ、1990 年代にはほとんどが輸入割り箸に取って代わられるようになった。輸入箸の激増によって、日本国内で割り箸製造業に携わる労働者の数は、約 4,000 (1989) → 約 2,400 (1993) → 約 1,200 (1998) → 約 450 (2005) と激減した³⁾。



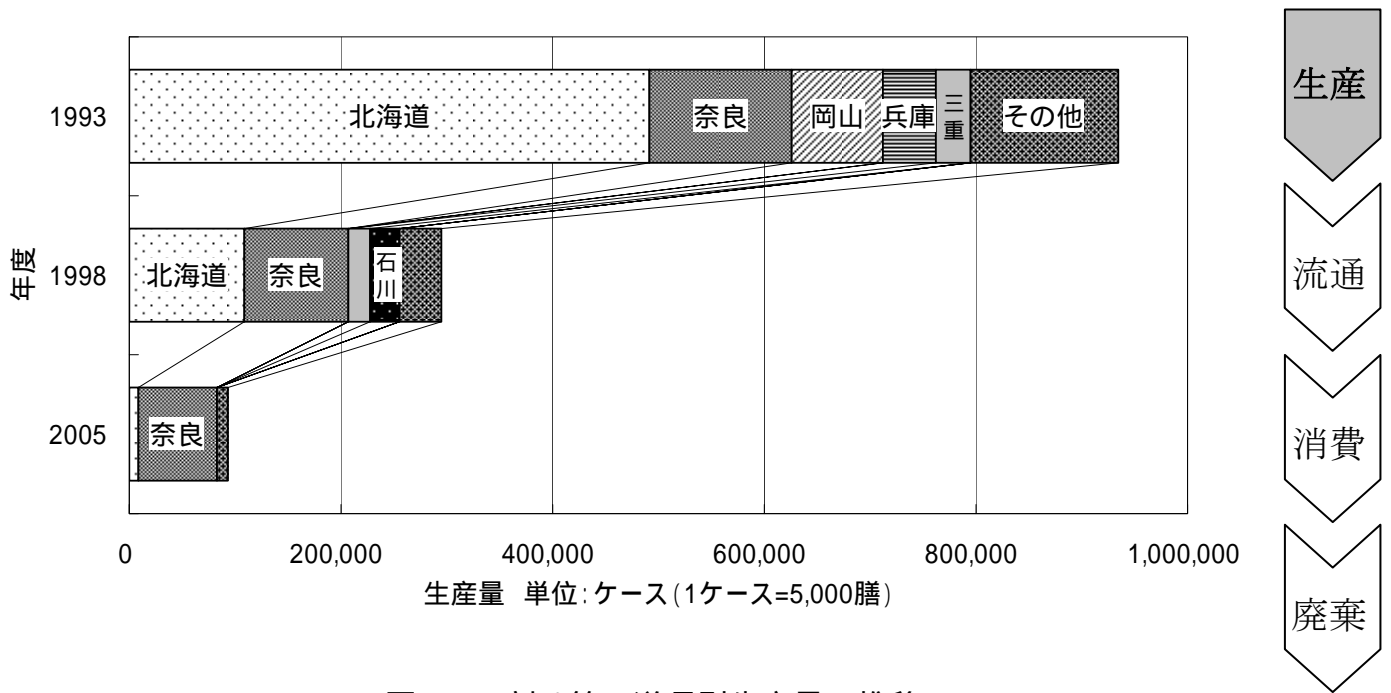


図 1.3 割り箸の道県別生産量の推移

出典：林野庁林産課調べ（各都道府県の林産担当者の調査で推計を含む集計値）
 注：数値は 7 章の表 7.1 に掲載。

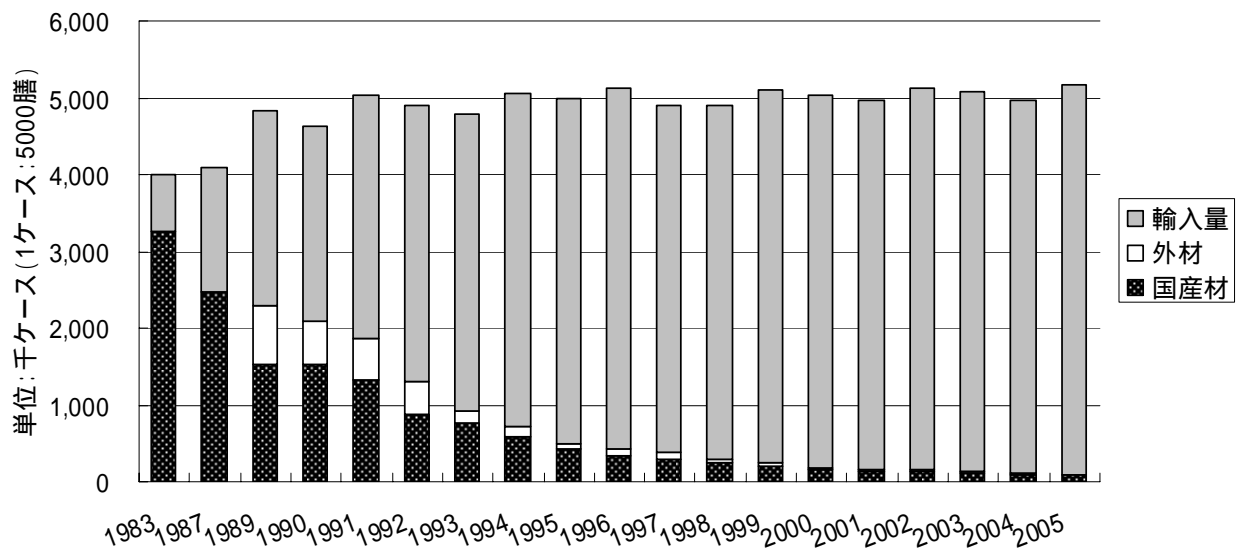


図 1.4 割り箸の国内生産量と輸入量

出典：1 生産量は林野庁木材課調べ（各都道府県の林産担当者の調査で推計値を含む集計値）
 2 輸入量は財務省「日本貿易統計」（HS4419.00-000）

注：1 1 ケースは 5,000 膳入り換算
 2 輸入量については四捨五入の関係で計とは一致しない場合がある。
 3 数値は 7 章の表 7.2 に掲載。

ここでは国産の割り箸生産の現状を、奈良県吉野地方のスギ箸を典型例とする高級箸と、北海道や中国地方で大量生産により機械で製造する大衆箸に分けてみていく。

高級箸

奈良県は従来からスギ・ヒノキ製の精密に加工された高級箸を主として作ってきた。前述のように、これらはスギ・ヒノキから建築用の木材を生産した残材から作られるもので、木材の付加価値生産と資源の有効利用の典型といえる。また、奈良県における割り箸の製造業者は家内工業的な中小零細企業が中心であり、製造を行う生産者と販売を行う問屋は独自の関係を築いてきた。すなわち、問屋は親方のような存在で、複数の生産者をとりまとめている。各生産者は、一軒単位で割り箸を家庭内で作っており、家内工業的な面が強い。問屋は先に代金を払ったりして前貸しをすることで、金融機能も果たしている。また、昔はお金の代わりに米や味噌を前渡ししていたという。職人は売れると売れないと関係なく毎日割り箸を生産するので、生産された割り箸を、問屋が常に買い取ることで生産者の生活の安定にもつながっていた。

こうして作られる高級箸は、端材とはいえずぎやヒノキという高価な材を原料にするため大衆箸と比べて原料が高い。また、家内工業の色彩の濃い小規模生産を行っていて機械化が遅れているため、製造コストもかさむ。しかしながら、高級志向の飲食店では一定の需要があり、品質よりも安さを売りにする輸入箸とは商品層においてあまり競合しないため、結果的に奈良県は中国箸による影響が他の地域と比べて少なかった。大衆箸を生産している他県での激減に比べたら、まだ生産量を維持しているほうである。当初はほとんど生産量の減少も見られず、むしろ割り箸の材料となるスギ・ヒノキの端材の不足が問題となっていたが、それでも 1993 年から 2005 年の間に生産量は 40%以上減少した。生産者の高齢化が進んでおり、やむなく廃業する業者も増えてきている。現在では 1 膳数十円の高級箸しか採算が取れない、と奈良県の実業家は話している。

大衆箸

大衆箸は、主に北海道と中国地方で生産されてきた。原料は、他の木材産業用（製材業・製紙業用）に伐採された外材あるいは国産材の丸太の中から、適木を転用して使用される。多く使われている樹種は、エゾマツ、トドマツ、シラカバなどである。調達先は原木市場や輸入業者、素材業者である。割り箸産業は製材・製紙業と比べて原料調達の規模がはるかに小さいため、原料調達の不安定さというリスクを減らすために、国産丸太と外材丸太を併用するか、あるいは収益安定のため製材業との複合経営を行っている（鹿取・兼友 1993）。

大衆箸の製造の出荷価格・従業員数・生産量は高級箸と中国産割り箸の中間に位置する。1980 年代半ばに書かれた伊藤(1986)によると、岡山県での大衆箸生産業者の多くは会社形態であるが、森林組合が加工事業の一環として生産している例もあった。また、加工工程は剥離や裁断に技術的熟練を要する以外は手工業的な色彩が強いため、地元の女子労働力に強く依存している、と報告されている。

1980 年代に割り箸の輸入が増えるに従い、大衆箸を製造していた国内の業者は、外材を

生産

流通

消費

廃棄

導入するなどして経営の合理化を行った。図 1.4 を見ても、1990 年前後の外材を原料とする国産割り箸の増加はそれを示している。しかしそれでは輸入箸との競争に勝てず、結局国内の大衆箸製造業は衰退した。一時期は国内生産量の半分以上を占めていた北海道の割り箸工場も、1990 年以降、中国からの輸入が急増するとその影響で衰退した。高価値の箸を従来から生産していたところや大衆箸から中級箸へ生産をシフトさせたところしか存続できていないのが現状である。

生産

流通

消費

廃棄

間伐材割り箸

一方で、近年注目を集めているのが、人工林を間伐する際に出てくる間伐材から生産した割り箸である。人が苗木を植えて育ててきた人工林では、1ha あたり平均 3,000 本などかなり高い密度で植えるため、木の成長に合わせて間引きすなわち間伐を行っていく必要がある。間伐を適切に行うことが、形質に優れて利用価値の高い木材を生産することにつながり、気象害や病虫害への抵抗性を高め、健全かつ公益的機能の高い森林の形成を達成できる。

日本は戦後、戦争で荒れた山の自然を回復するために、また木材への需要が高まって木材の価格が押し上げられたことから、全国で人工造林が熱心に展開されてきた。この時に造られた人工林は今間伐が必要な時期に達している。しかし、間伐されるのは成長不良や形質不良の木であり、また近年の林業不況により手間賃が木材価格を上回ってしまうことから、間伐した木はしばしば森林の中に放置して捨てられている。その間伐材を有効活用して割り箸を生産する動きが、最近広がりつつある。

間伐材から割り箸を作るにあたっては、国産材であることによる高価格、また形質不良な材が多いことによる強度不足というハードルを越えなければならない。これらを克服するために、間伐材割り箸業者はそれぞれに工夫を凝らしたり、技術改良を進めたりしてきた。ある業者は、薄い材を利用できるように機械を改良したり、自動化を促進させることで間伐材割り箸の大量生産体制を整備してきた。また強度の問題は、木目にできるだけ沿って材を切り出すことや、選別によって対応するほか、元から割れた箸を帯で巻いたり袋に入れるという新しい形態も出てきている。高価格という課題には様々な対応が採られているが、いずれも共通しているのは、国産の間伐材を原料としていることを利用者にアピールすることで、販売企業が環境に配慮していることを宣伝している点である。

< 参考・引用文献 >

- 1) 奈良県吉野割箸振興会発行のパンフレット「吉野の「わりばし」」より。
- 2) 聴き取り調査より。
- 3) 1989,1993,1998 年分は 99 年調査報告書より引用、2005 年度は林野庁木材課調べ)

< 参考資料 >

- 1) 伊藤勝久 (1986) 「割箸産業の現状と問題点—岡山県機械割箸産業を中心に」 日林論 97
- 2) 兼友素子・鹿取悦子 (1993) 「割箸産業の構造分析 (I) —生産」 日林論 104
- 3) 鹿取悦子・兼友素子 (1993) 「割箸産業の構造分析 (II) —流通・消費」 日林論 104
- 4) 立花敏 (2004) 「日本の割り箸輸入」 山林, 1436 号, p48-49
- 5) 中本製箸株式会社 (<http://www5.nsk.ne.jp/nakamoto/top.htm>) 2006 年 12 月 3 日取得

- 6) 株式会社シンワ (<http://www.shinwa-nara.co.jp/index.html>) 2006年12月3日取得
- 7) 株式会社前川製箸所 (<http://www.waribashi.co.jp/index.html>) 2006年12月3日取得
- 8) 日本機械割箸工業組合 (1985)「中国における割り箸の開発輸入促進調査報告書」

コラム 1 割り箸と福祉

知的障害者などが通う福祉作業所の中には、封筒貼り、段ボール箱の組み立てやつまようじの袋入れなどの作業とともに、割り箸の袋入れなどの作業が行われている所がある。これらの作業に対しては、小額ながら労働報酬も作業者に対して給与される。

注目すべき施設として、徳島県の池田町に「セルフ箸蔵(はしくら)」という施設がある。この施設では、森林保護と障害者の経済的自立、社会参加を目標として割り箸作りが行われている。以前は造花作りなどが行われていたが、森林組合から割り箸製造を引き継ぎ、割り箸作りが行われるようになった。杉の間伐材の製材でできる背板を材料として、皮むきから製材、蒸し(殺菌)、裁断、選別、面取り、磨き、最終選別、箱詰めまでの14の製造工程に分けて作業が行われている。

2002年においては、30人で約680万膳を生産、約1,500万円を売り上げたという。もし、割り箸の使用が抑制されると、割り箸の生産者以外にこうした福祉作業所の作業者も影響を受ける。もちろん、幾つかある作業の1つとして割り箸に関する作業を行っている施設であれば、他の作業で補うことは可能であるが、何らかの形で影響を受けることは間違いないし、「セルフ箸蔵」のように割りばし生産をメインに行っている施設の場合は深刻な影響を受ける。割りばしが福祉作業に与えている影響は小さくなく、割りばしと福祉作業所との関係を考えていくことも重要である。

コラム 2 中国における植林活動

近年、中国各地への植林ボランティアや植林ツアーの取り組みが活発化している。民間企業や環境 NPO・NGO 等の団体や学生サークルなど、実に様々な団体が中国で植林活動を行っている。その中の一つに、割り箸を使用する外食・中食産業の企業が、割り箸の原木生産地に植林をする目的で始めた NPO 法人「日中環境保全友好植林実践会」の活動がある。

同植林実践会は、1998年に(株)吉野家ディー・アンド・シー、外食産業に関わる容器を取り扱う水野産業(株)他2社が発起人となって発足した。以来、1999年から毎年4月に約一週間の植林ツアーを実施している。植林ツアーには、会員である外食産業や割り箸産業に関わる企業の社員や個人会員25~40人ほどが参加している。植林する場所は、中国の割り箸が生産されている中国北部の黒竜江省で続けられてきたが、2006年からは遼寧省に場所を移した。植林作業にあたっては、現地の小・中学生や町民、林業関係者などと組んで交流を兼ねて植林を行い、毎回7~10万本もの木が植えられる。2006年の第8回目の植林ツアーではチョウセンゴヨウやキハダ、ナラガシワなどの広葉樹が植えられ、植えてから100年は伐採しないという約束が結ばれた。参加者は、単に割り箸との関係だけでなく、広く地球環境問題にも思いを馳せるようになったと伝えている。

さて、現在私たちが使っている割り箸の大部分は中国産であるにも関わらず、その事実を知らずに使っている人も少なくないだろう。中国での植林には、地球環境問題の枠組みから「砂漠へ植林を」というスローガンが少なからず見受けられるが、中国の森林の一部を日本人の割り箸消費が食いつぶしているという事実も知る必要があるだろう。

2章 割り箸の流通

本章では、海外や国内で生産された割り箸が消費の場まで運ばれる、流通の過程を説明する。

前半では、輸入の歴史と実態を、数値資料などを用いて説明する。割り箸の輸入相手国の変遷や輸入価格の推移の歴史を説明し、さらに最新の値上げや課税の動向についても触れる。

後半では、海外産と国内産の割り箸について、どのような主体が割り箸の流通を担っているのかを説明する。

生産

流通

消費

廃棄

2.1 割り箸の輸入について

2.1.1 輸入量と輸入相手国の推移

まずは図 2.1 を参照されたい。

本数(単位:千膳)

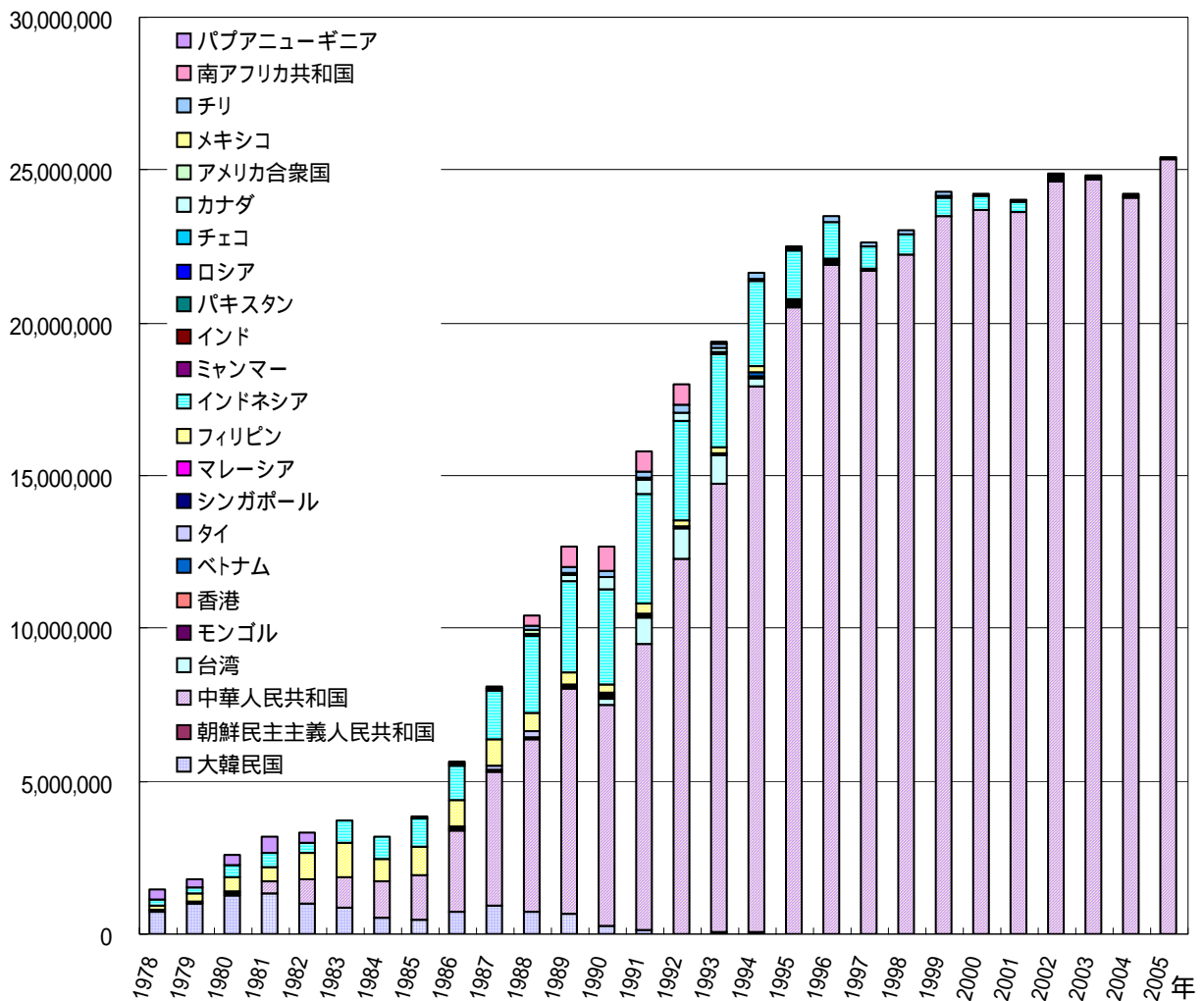


図 2.1 日本の割り箸輸入量の推移(輸入相手国別)

出典：財務省・大蔵省『日本貿易月表』を元に筆者が作成

注：1 1977年以前は、割り箸だけを扱った輸入統計が無い。

2 材料は木製のものに限るため、竹製の割り箸は含まれていないと考えられる。

3 数値は7章の表7.3に掲載。

割り箸の輸入は 1972 年頃から始まった¹⁾。輸入量の増大を踏まえてか、1978 年からは輸出入統計である『日本貿易月表』で割り箸が単独の項目として集計されるようになる。

1970 年代に割り箸の輸入が始まった理由としては、第二次世界大戦後の割り箸需要の断続的な高まりや、1973 年 2 月からの円の変動相場制への移行を背景に、コストの削減を目指して割り箸製造業者や商社などが割り箸の生産拠点を海外に移したことが挙げられる²⁾。

図 2.1 を見ると、1980 年代前半までは 50 億膳未満だった割り箸輸入量は、その後 10 年間で急増し、1994 年には 200 億膳を超えたことが読み取れる。この間の 1989 年に、輸入量が国内生産量を上回った。2005 年には初めて 250 億膳を突破し、国内消費量の実に 98% を輸入割り箸が担うに至っている。

また、輸入相手国にも時期による変化が見られる。1970 年代は、主要相手国は韓国だったが、1990 年ごろまでにその量は非常に少なくなった。1980 年代にはフィリピンからの輸入も目立った。インドネシアからの輸入は 1980 年代を通じて拡大し、1990 年代初頭には 30 億膳程度を数えたが、2000 年ごろまでに急減していった。

この間、一貫して輸入量を増大させてきた相手国が中国である。中国からの割り箸輸入が始まったのは 1979 年である。その後、量、シェアとも急速に拡大した。2005 年の一年間で日本が輸入した割り箸は 254.1 億膳、そのうち中国からの輸入は 253.3 億膳で実に 99.7% を占めている。(各年における具体的な数値については、巻末の統計表を参照のこと。)

以上のように、割り箸の輸入は、輸送コストや木材供給、労働コストの問題から主として東アジアや東南アジアの諸国から行われてきた。韓国は 1970 年代に大きなシェアを占めていたが、その後韓国国内の割り箸消費量が増大し、今日では韓国は割り箸輸入国に転じている。そのため今日では韓国からの輸入はほとんど無くなった。フィリピンからの輸入は、フィリピンの割り箸が韓国に輸出されるようになったことで減少した。インドネシアは 1990 年代に中国との価格・品質競争に敗れて減少した。(価格競争については次項でも分析する。) また、南アフリカ共和国やカナダは製箸業から撤退している³⁾。



2.1.2 価格の推移

まず、輸入時の割り箸の価格の平均値を見ると、1980 年代前半までは 0.8 円前後、1980 年代後半以降は 0.6 円前後で安定している。1980 年代までの物価の上昇なども考えると、低価格で安定していると言えるだろう。

1980 年代初頭まで中心的な輸入相手国だった韓国、1980 年代に輸入量の多かったインドネシア、今日 99% のシェアを誇る中国の三カ国について、割り箸の価格を比較する。

まず、2000 年以降を別にすれば、韓国の割り箸は価格が相対的に高い。このことが、インドネシアや中国にシェアを奪われた要因の一つだと考えられる。インドネシアの割り箸は当初は中国のそれよりも若干安い価格で輸入されていたが、1989 年に逆転し、以後 1998 年までは中国の割り箸の方が安い価格となっている。1989 年から 1998 年までの 10 年間の間に、インドネシアからの割り箸輸入量は伸び悩みやがて減少していく一方で、中国からの割り箸輸入は量、シェアともに急速な拡大を遂げたことと考え合わせると、少しでも価格が安いことが割り箸の輸入相手国選びに大きな影響を与えた可能性が指摘できる。

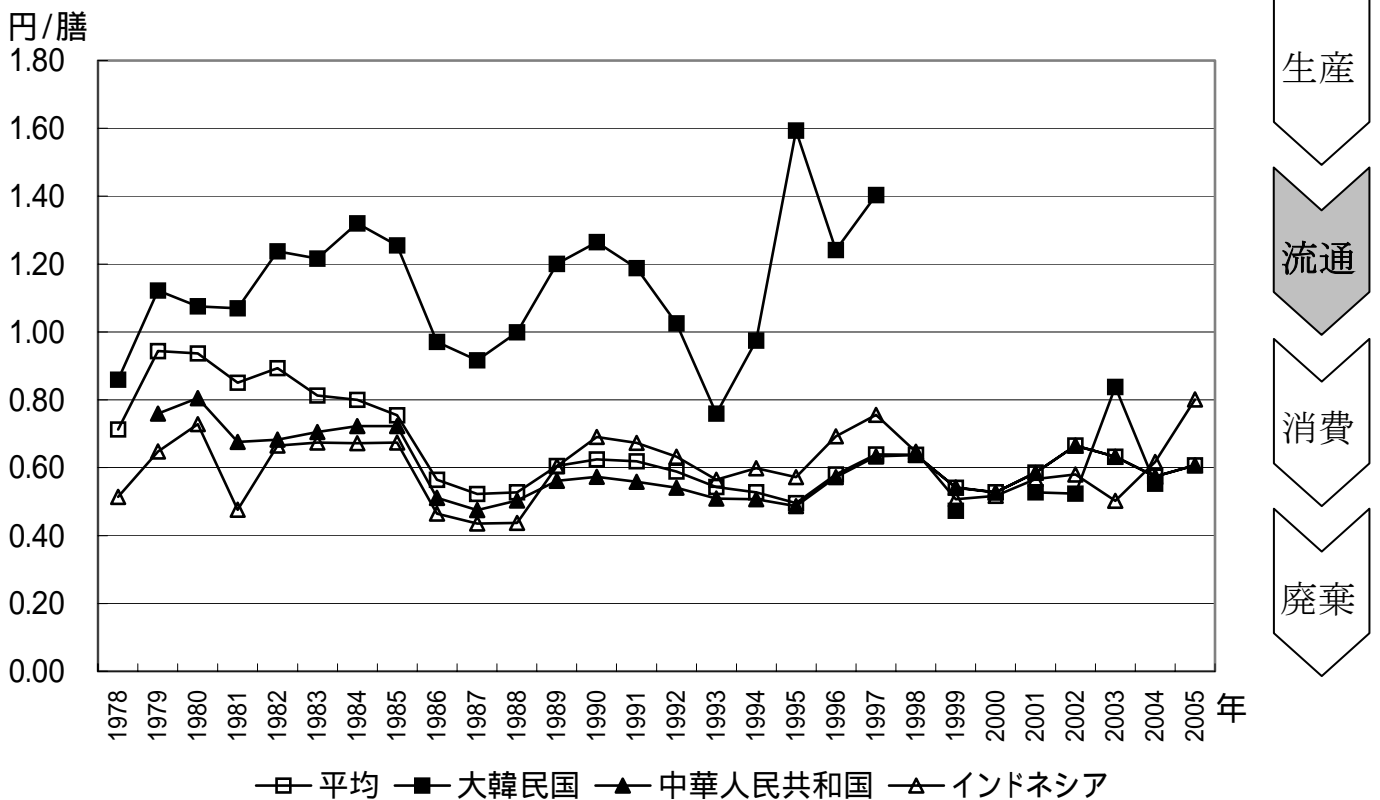


図 2.2：割り箸輸入時の価格（一膳あたり）

出典：財務省・大蔵省『日本貿易月表』を元に筆者が作成

注：1 1978年の中国と1998年の韓国は、輸入が無かった。

2 2000年および2005年の韓国は、輸入量が少なかったことにより極端に高い値がついたため、グラフからは除いてある。

3 数値は7章の表7.4に掲載。

2.1.3 税金等について

輸入割り箸にかかる税金は、日本での輸入時にかかるものと、輸出国からの輸出までにかかるものに大別される。日本での輸入時には、関税がかけられている。2006年4月現在、中国からの割り箸（木製）の輸入にかけられている関税率は2.82%である⁴⁾。輸出国からの輸出時については、当然国によって異なってくるが、ここでは中国のみを取り上げる。最近、この点について動きが活発化している⁵⁾。

2002年5月ごろから、中国政府は割り箸に最低輸出価格を定めるよう指導を始めた⁶⁾。具体的には、中国食品土畜進出口商会（2.2.3で詳述）に輸出価格を届け出て承認を得ることを求めている。輸出先国からのダンピング提訴を避ける狙いがあると見られるが、日本の関係企業などからは、ダンピング防止を口実とした価格カルテルである、といった批判の声も上がった。

さらに、2004年には、木製の割り箸にかかる増値税（17%）の還付率が13%から0%へ改正された。つまりこの改正は、従来は17%取られていた増値税という税金のうち13%が還付されていたため実質的な増値税率は4%だったのが、還付率が0%になったことで実質的

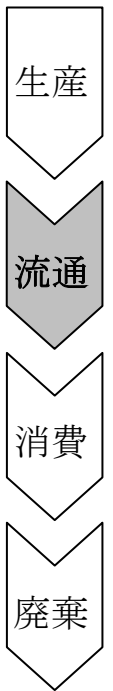
な増値税率は17%となり、事実上13%の税率アップになったことを意味する。

2005年12月には、中国の割り箸生産者の団体による輸出価格の3割値上げが実施された。

2006年4月には、中国国内において贅沢品や嗜好品等に課税される消費税が、割り箸にも5%課税されることになった。

2006年11月からは、割り箸の輸出に10%の輸出税を課税すると、中国政府は発表した。新華社電は貿易黒字減らしの一環として行うものだとしているが、品目から見て国内資源保護の狙いもありそうだとの日本の新聞各社は報じている⁷⁾。

これらを積み上げると、割り箸の輸出価格はこの3年間で6~7割程度、2005年12月からの一年間でも約5割上昇することになる。なお、「中国政府は同国割りばしの対日輸出を二〇〇八年にも停止する方針を固めた⁸⁾」という新聞報道が流れたが、関係者等へのヒアリングによると、このような事実は認められないようである。上述のように、中国側はもっぱら価格・税金の面で措置を講じているのが現状である。



2.2 割り箸の流通経路

2.2.1 輸入本格化以前の割り箸の流通経路

日本で消費される割り箸の多くが国内で生産されていた時代（何年ごろまでを指すべきかは難しいが、1980年代中ごろまではある程度当てはまると考えられる）、生産者から消費者までの流通経路は次の図2.3のようになっていた。

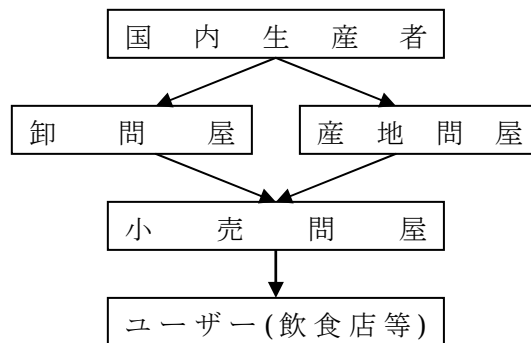
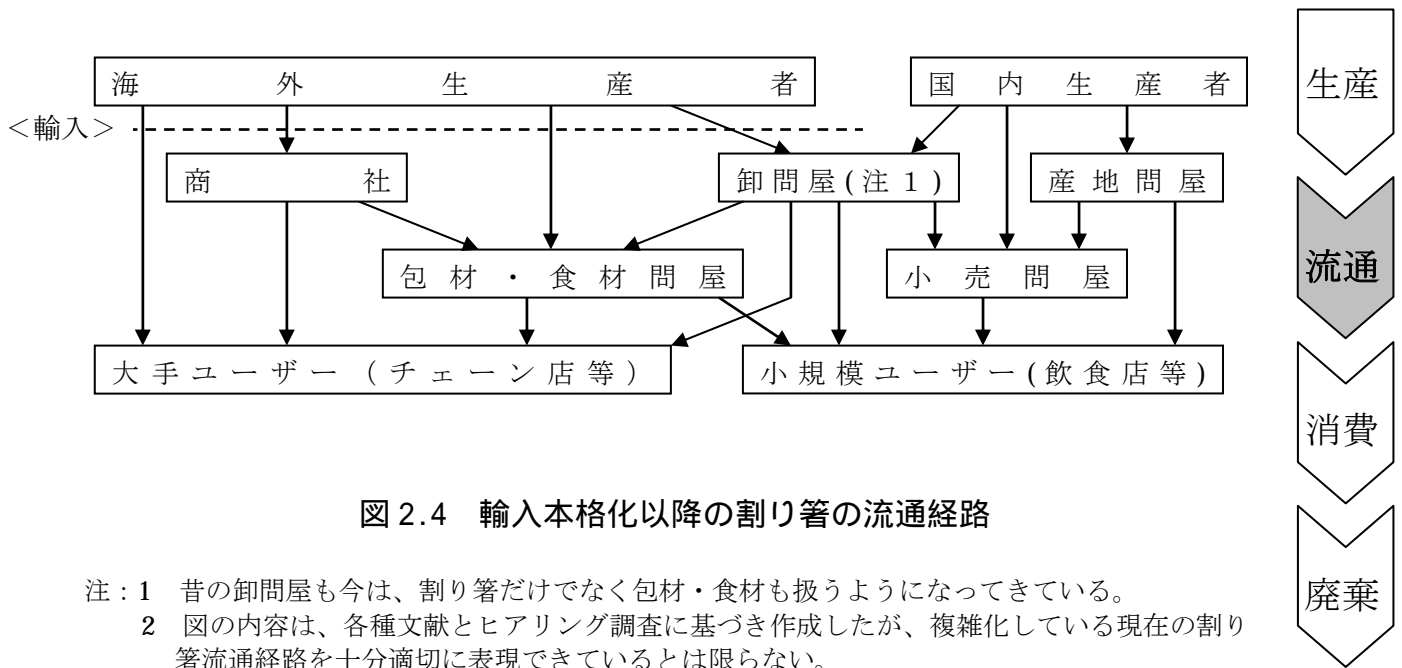


図2.3 輸入本格化以前の割り箸の流通経路

国内で生産された割り箸は、生産者が集積する地域にある産地問屋か、大消費地にある全国規模の卸問屋に卸されていた。そこから小売問屋に卸され、小売問屋で名入れや袋詰めが行われたうえで、飲食店等のユーザーに卸された。

2.2.2 輸入本格化以降の割り箸の流通経路

割り箸の輸入増加により、海外産の輸入割り箸の流通経路が形成され、国内産割り箸の流通も含めて流通経路は複雑化していった。この頃以降の割り箸の流通経路として主なものを示すと、図2.4のようになる。なお、海外の生産地は基本的に、中国の場合を想定している。



輸入割り箸の主な流通経路

主に輸入しているのは日本の商社、包材・食材問屋などである。また、大手のユーザーが直接輸入することもある。

商社が輸入した場合、大手のユーザーに対しては直接販売し、他は包材⁹⁾・食材¹⁰⁾を扱う問屋に卸される。包材・食材問屋は、直接輸入したり商社や卸問屋から購入したりして入荷した割り箸を、他の包材や食材などとセットで、チェーンの飲食店や小売店（コンビニエンスストア等）、一般の飲食店などに卸している。この際に、割り箸を袋詰めしたり、袋に店の名前などを入れたりすることが多い。ただし、以前は中国から輸入される割り箸は裸箸がほとんどだったが、今日では中国国内で袋詰め等が行われて製品の状態にしたうえで輸入されるケースも増えている。卸問屋が輸入した場合も、包材・食材問屋に卸すほか、チェーンの飲食店や小売店、一般の飲食店にも卸している。昔は割り箸のみを扱っていた卸問屋も、現在では包材や食材とセットで販売することも多い。

また、図 2.4 に示したパターン以外にも、細かく見るといろいろな流通経路があり、以前に比べてかなり複雑化しているようである。問屋の位置づけも、各問屋が上記のいずれかに分類できるとは限らず、いくつかの位置づけをミックスしたような業態になっていることもある。他にも、国内の割り箸製造業者が輸入するなどの事例も存在する。

国産割り箸の流通経路

国産割り箸は、従来は卸問屋もしくは産地問屋と、小売問屋の二つの問屋を経由していたが、現在では卸問屋や産地問屋から直接ユーザーに販売されたり、小売問屋が直接国内生産者から買い付けたりすることが多くなっている。

また、割り箸だけを扱う問屋は、今日ではほとんど無くなったという。

特殊な流通経路

以上に記したものと異なる流通経路として、以下のようなものも存在する。

- ・ロシアから木材を輸入して北海道などの国内で割り箸を製造。
- ・日本から木材を輸出して、中国で割り箸を製造¹¹⁾。

2.2.3 中国の輸出組織について

中国側には、「中国食品土畜進出口商会」という、農林水産物の輸出入に関する団体がある。「進出口」とは中国語で「輸出入」を意味する。) 半官半民の組織で、中国側のメーカーを選択して割り箸の部門を作り、中国側の最低輸出価格を定めているほか、輸出許可証の発行、輸出数量の割当などを行っている。この商会の印が無ければ、税関を通過できないこととなっている。(ただし、この商会を通さないで中国から輸入するルートも実際には機能しているとのことである。) 国の森林資源保護を掲げ、価格協調を行っている組織と言えよう。輸出の協会は 1988 年 9 月に設立され、割り箸以外の業者も含めて約 3400 社が入っている。箸部門は 2002 年 5 月に設立された。

< 参考・引用文献 >

- 1) 鹿取悦子・兼友素子 (1993) 「割り箸産業の構造分析 (Ⅱ) 一流通・消費一」日林論 104
- 2) 立花敏 (2004) 「日本の割り箸輸入」山林,1436 号,p48-49
- 3) この段落の情報は 環境三四郎 (1999) 「割り箸から見た環境問題」
- 4) 税関の実行関税率表 (<http://www.customs.go.jp/tariff/index.htm> 2006 年 10 月 31 日取得) に基づく。2.82%というのは一般特惠税率で、中国は一般特惠対象国のためこれが適用される。後発開発途上国からの輸入は無税、WTO加盟国であればWTO協定税率の4.7%が適用される。経済連携協定(EPA)によりマレーシアとメキシコからの輸入も無税(シンガポールは対象外)。それらに該当しない国からの輸入にかかる基本税率は5.6%。
- 5) 以下の中国における価格および課税に関する情報は、別途注記したものを除き、林野庁ヒアリングに基づく。林野庁担当者は新聞記事等から情報収集を行ったようである。
- 6) 日本経済新聞 2002 年 5 月 17 日、日経産業新聞 5 月 22 日・6 月 1 日
- 7) 東京新聞 2006 年 10 月 28 日夕刊、毎日新聞 10 月 28 日夕刊、日本農業新聞 10 月 29 日。日経ビジネスオンライン (<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20061110/113495/> 2006 年 11 月 30 日取得) にも同様の趣旨の記述が見られる。
- 8) 日本経済新聞 2006 年 4 月 13 日 朝刊 11 面
- 9) 包材：ビニルトレー・弁当容器・マッチ・ナプキン・包装紙・袋など
- 10) 食材：業務用の調味料など
- 11) たとえば、富山県の間伐材を中国に輸出して割り箸を製造している例などがある。間伐材の需要増加と森林の保全につながる取り組みと期待されている。(富山新聞社 2006 年 8 月 10 日 (http://www.toyama.hokkoku.co.jp/_today/T20060810001.htm 2006 年 11 月 30 日取得))
- 12) 財務省／大蔵省 (1978-2004) 「日本貿易月表 (品別国別表)」財務省／大蔵省
- 13) 財務省貿易統計 (<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>) 2006 年 10 月 31 日取得

生産

流通

消費

廃棄

コラム 3 割り箸？わりばし？ワリバシ？

「わりばし」という言葉はどのような表記で書かれているのだろうか。「割箸」
「割り箸」、「割りばし」、「わりばし」、「ワリバシ」、「Waribashi」...

ここでは検索エンジン「google」と「Yahoo!」を使って検索してみよう。

	google	Yahoo!
割箸	約130,000	約995,000
割り箸	約1,150,000	約997,000
割りばし	約129,000	約98,300
わりばし	約124,000	約67,900
ワリバシ	約27,000	約24,200
Waribashi	約19,800	約15,100

上の表には、2006年12月20日時点の各表記のヒット件数をまとめた。この報告書では最も一般に用いられる表記と考えられる「割り箸」を採用した。どの表記でも多く検索されるのは、割り箸使用と森林(熱帯雨林)破壊や、間伐材利用について意見を述べるホームページやブログ上の記事、割り箸のリサイクル方法について情報提供したり取り組みを紹介したりするページ、割り箸を使ってゴム鉄砲を作るページなどである。

また、割り箸のことを「おてもと」と呼ぶこともある。箸には、料理を取り分ける時に使って口はつけない「取り箸」「菜箸」、手元で料理を食べる際に使う「手元箸(てもとばし)」が存在する。「おてもと」はこの手元箸のことを表し、現在では割り箸の一つの呼び方になっていると考えられる。

ちなみに、韓国では「나무젓가락(ナムチョッカラク)」という割り箸に対応する単語があるが、「Waribashi」という発音のままでも通じるそうである。

3章 割り箸の消費

本章では、海外や国内で生産された割り箸を国内で消費している状況を説明する。

前半では、消費の歴史と実態を文献調査や実地調査の結果を用いて説明する。割り箸の国内消費量の変遷や消費動向の歴史を説明し、さらに最新の消費の実態に迫る。

後半では、最近の割り箸消費に対する各種取り組みを紹介するとともに、割り箸利用の安全性に触れる。

3.1 国内消費量の推移

2005年現在、日本国内で年間約260億膳の割り箸が消費されている。国勢調査によれば、日本の人口は約1億2,800万人であるから、国民一人当たり、平均で年間約200膳の割り箸を消費していることになる。割り箸の消費量は各人で異なると考えられるので、使わない家庭では年間10膳くらいしか使わず、逆に一人暮らしで外食中心の人などの場合は毎日2, 3膳の割り箸を使っていると推測される。

このように、今でこそ広く使われている割り箸だが、そもそも割り箸はいつ生まれたのだろうか。資料¹⁾によれば江戸時代中頃にはすでに割り箸はあり、江戸末期にはそば屋などで利用されていたらしい。ただしこの割り箸は竹製で、木製は1877（明治10）年に奈良県の寺子屋教師である島本忠雄によって開発されたという。その後、割り箸は全国に広がり、大正時代には衛生箸という名で食堂などにおいて広く利用され、明治時代も割り箸消費が続いた。

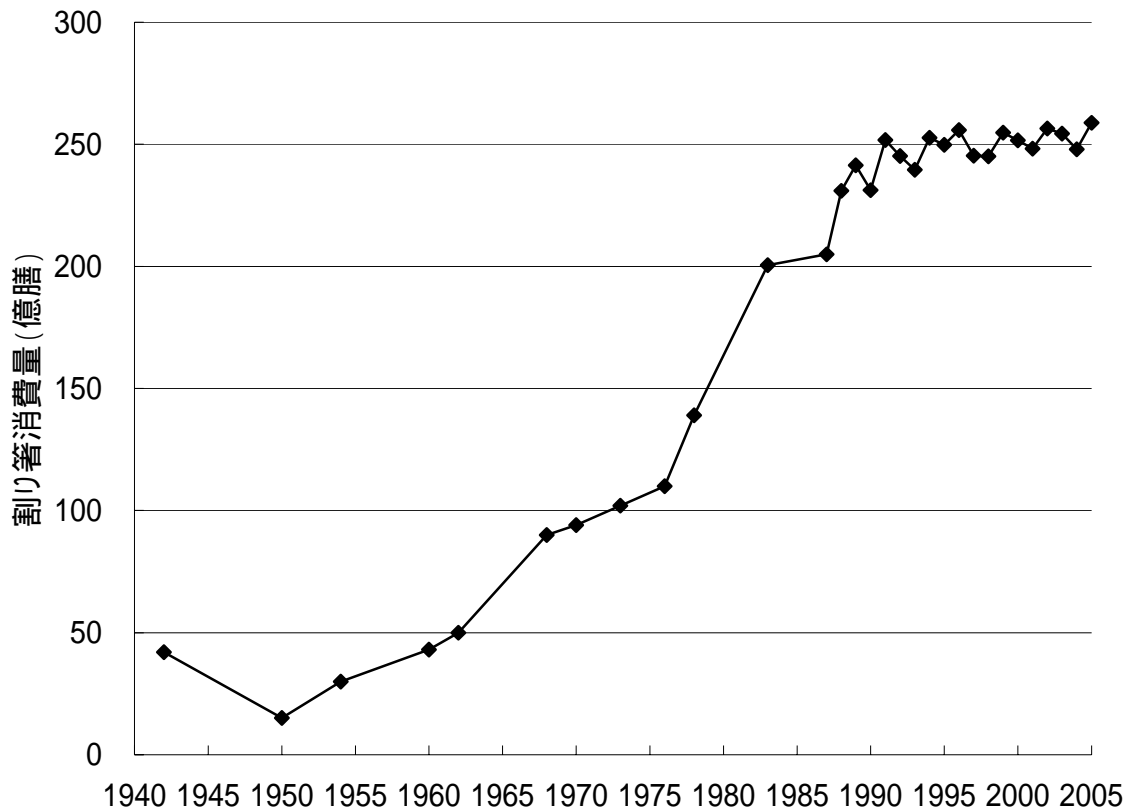


図 3.1 割り箸国内消費量の推移

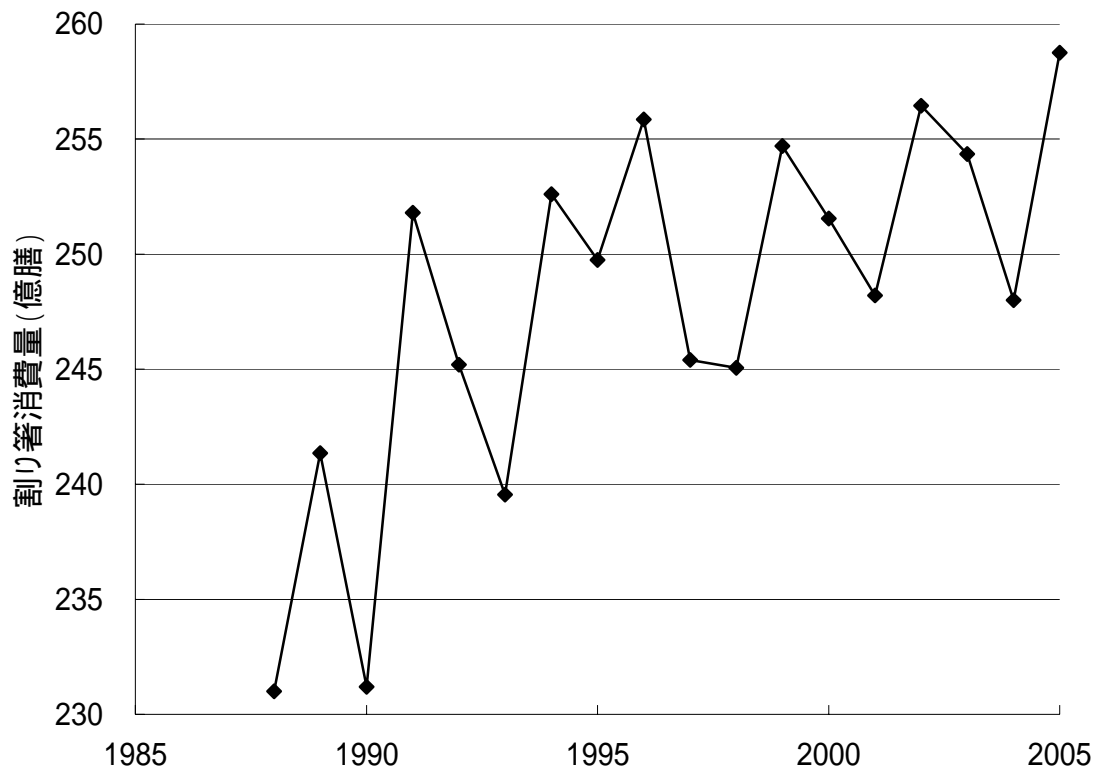


図 3.1 (続き) 割り箸国内消費量の推移

出典：99年調査報告書、林野庁資料を元に筆者が作成。

注：数値は7章の表7.5に掲載。

しかし、太平洋戦争の末期になると、物資不足のなかで木材も不足したため、割り箸の使用は禁止された。戦後になってもしばらく消費量は増加しなかった。割り箸消費量が再び戦前の水準に達したのは1960年である。その後、日本人の外出機会が急増するのに応じて割り箸消費量も急激な伸びを示し、1990年には1960年の6倍近い消費量に達した。1990年代に入ると、割り箸は熱帯雨林を破壊しているという非難を浴びたため、割り箸を止め洗って使う箸に代える飲食店が増え、また外食産業の成長も伸び悩んだので、割り箸の消費量は一定の水準に留まった。今日、割り箸は生活のいたるところに浸透しており、今後も割り箸消費量に急激な変動はないと予測される。ちなみに、近年は緩やかではあるが増加傾向にあることを付記しておく。

3.2 国内消費の実態

割り箸の国内消費の実態を明らかにするため、コンビニエンスストア（以下コンビニ）と飲食店（内訳はチェーン店、東京都文京区本郷界隈の非チェーン店）への聞き取り調査を、コンビニ7社、飲食店26社（5社、21社）に対して実施した結果、以下のことがわかった。



表3.2 コンビニ売上高上位5社（2004年度）の割り箸年間消費量

社名	売上高	期末店舗数	量
A社	2兆4410億円	10,826	約11億膳
B社	1兆3291億円	8,077	約5億膳
C社	9985億円	5,994	非開示
D社	9074億円	5,128	約4億膳
E社	2527億円	1,563	約8千万膳

割り箸の消費量に着目すると、コンビニ売上高上位5社の年間消費量は20億膳以上（割り箸の国内消費量全体の1割弱）である。また、飲食店の使用量は年間2億膳というチェーン店から1日50膳という非チェーン店まで様々である。

消費される割り箸の種類に着目すると、コンビニ・飲食店で扱う割り箸の種類のはほとんどは竹材、樺材またはアスペン材であり、形態が元禄箸・完封箸である。ただし、コンビニ・飲食店の一部、特に和食を扱う店には、国産の杉材を使うところや、形態が利久箸というところもある。

3.3 割り箸消費に対する取り組み

1960年以降の割り箸消費量増加傾向に対して、近年の消費量が比較的一定の水準に留まっている理由の一つとして、割り箸消費量の低減を目指す各種の取り組みがなされていることがあげられる。また、割り箸の原料など消費動向に関する取り組みにも特筆すべき事例がある。ここでは、それらの取り組みの一部を紹介する。

3.1の国内消費量の推移で述べたように、1990年頃に割り箸に対する批判が高まっていたとき、全国の多くの飲食店が割り箸の使用を止め、プラスチック製の箸などを導入し、それを繰り返し洗って使うようになった。このような変化はとくに大学や官庁の食堂で多く見られ、新聞などにもよく取り上げられ話題になった。割り箸を擁護する国内の割り箸製造業者やジャーナリストらは、この動きに対抗して、マスコミ上で「割り箸は環境に悪くない」と訴えた。この割り箸と洗い箸の環境影響を比較評価する手法の一つにLCA（ライフサイクルアセスメント）があるが、割り箸による炭素消費と洗い箸による水汚染の比較は、状況によって異なった結論に至るため困難であると考えられる。

これに関連して、自宅や職場あるいは学校などにおいて「自分の箸」を用意し、箸を持ち歩いて外食する際も使用する「マイ箸」の試みがある。具体例としては、ミニストップが、「マイ箸」を持ち歩いて割り箸の消費量を減らそうということ呼びかける「マイ箸クラブ」を2003年に立ち上げたことがあげられる²⁾。

さて弁当に割り箸は付き物だが、ほとんどのコンビニにおいて弁当などの商品への割り箸添付を中止し、割り箸が必要な商品を購入した人に店員が尋ねてから手渡すことで、不必要な割り箸配布を削減する取り組みがなされている。しかし、手渡しでの割り箸配布によって、「割り箸はコンビニでタダでもらえるもの」という認識が広く定着し、弁当に限らず惣菜、

カップラーメンなどにも割り箸を渡すケースが多くなったり、食品以外の商品購入時にも割り箸を要求したり、購入数量以上の膳数を要望したりするケースが出ているため、割り箸の消費量が増えたという感想を持つコンビニ関係者もいる。

最近、3.2の国内消費の実態からもわかるように、大手外食産業、居酒屋、和食チェーン店、一般飲食店など、飲食店の中でも特に箸の匂いを料理と一緒に提供する和食には杉や檜の箸が使われている。たしかに、コンビニやスーパーなど割り箸消費の大勢を占めるのは安価な輸入製品であるが、消費者の箸への関心の高まりに対して、飲食店もサービスの一環として箸の品質を重視するようになってきたといえる。

また、地球温暖化対策としてCO₂吸収源となる森林の整備・管理を促進するという目的や国内林産業の活性化のために、国産の建築端材や間伐材を原料とする割り箸を選択して調達する飲食店やコンビニもある。ミニストップは、2006年6月から割り箸の一部有料販売を始め、2006年9月19日に全国展開した。価格が1本5円となる有料割り箸「5円の木づかい」には、奈良県吉野産の檜の間伐材を使用している。ただし、有料化はあくまでも一部であり、中国産割り箸の無料提供も継続するという。同社は、これ以前にも広告付きの国産材割り箸「アドバシ」を提供する取り組みをしていた³⁾。また、ナチュラルローソンは2004年度から国産の杉を原料とした端材の割り箸を使用しており⁴⁾、2005年度には前40店舗で約300万膳を提供した。JUON NETWORKは、1998年4月に大学生協の支援で設立された特定非営利活動法人（NPO法人）だが、同年9月から国産間伐材製「樹恩割り箸」を大学生協食堂での利用を中心に普及しようとしている。2001年度には、全国53大学生協の104店舗で487.7万膳が利用された⁵⁾。

これに関連して、森林認証制度を紹介する。この制度は、独立した第三者機関が、森林管理をある基準に照らし合わせ、それを満たしているかどうかを評価・認証していく制度である。この第三者機関にあたるのがFSC（Forest Stewardship Council、森林管理協議会）である。FSCが認証した森林から産出された木材・木材製品には独自のロゴマーク（下図）を付けて保証している⁶⁾。



FSC Trademark (c) 1996 Forest Stewardship Council A.C. FSC-SECR-0117

また、林野庁が2005年度から主導している「木づかい運動」では、国産材を使用した製品などにロゴマーク（下図）の使用を勧めている⁷⁾。実際に上述したミニストップの「5円の木づかい」、ナチュラルローソンの国産杉材箸に表示されており、消費者にとっては、このようなロゴマークを目印にしてグリーン調達をすることができるようになってきている。

生産

流通

消費

廃棄

生産

流通

消費

廃棄

ロゴマーク基本デザイン



3.4 割り箸の衛生

割り箸は、かつて衛生箸と呼ばれていたように、一回きりの使い捨てであるからこそ安心して使えるという利点がある。しかし、昨今その利点を脅かすような報道がなされている。それは、割り箸に使われている防かび剤や漂白剤である。

2003年1月21日、厚生労働省は割り箸の監視を強化することを通達した。それによれば、1994年度の東京都立衛生研究所による分析で、都内の料理店で使われている割り箸や市販の割り箸等 43 点のうち製造国不明の割り箸 6 点とすし用巻き簾 1 点から防かび剤が検出されたが、許容一日摂取量を越えるものではなかった。また、2002年度の検疫所における検査で、中国産割り箸 32 件中 7 件から漂白剤の成分である二酸化硫黄が検出された⁸⁾。

これに関連して、日本割箸輸入協会の認証制度を紹介する。財団法人日本食品分析センターで、カンキツの防カビ剤（食品添加物扱い）として用いられるジフェニル（別称ビフェニル）など6項目の検査を済ませたことをマーク（下図）で示し⁹⁾、消費者が安心して割り箸を使用できるようにしている。



このマークがついた商品は、『財団法人日本食品分析センター』において検査済みです。

< 参考・引用文献 >

- 1) 銀河書房編（1991）「割り箸で森が救えるか？」銀河書房
- 2) マイ箸クラブ（<http://mother-earth.jp/myhashi/>）2006年11月2日取得
- 3) ミニストップ（<http://www.ministop.co.jp/>）2006年11月2日取得
- 4) ローソン（<http://www.lawson.co.jp/company/activity/program/>）2006年11月29日取得
- 5) 鹿住貴之（2002）「農山村と都市を結ぶ架け橋『樹恩割り箸』」現代林業7月号 pp.34-39
- 6) 日本森林管理協議会（<http://www.fsc-japan.org/>）2006年11月2日取得
- 7) 財団法人日本木材総合情報センター（<http://www.jawic.or.jp/>）2006年11月29日取得
- 8) 厚生労働省（<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/01/h0121-1.html#top>）2006年11月2日取得
- 9) 日本割り箸輸入協会（http://www.waribasi.com/archives/50_/）2006年11月29日取得

生産

流通

消費

廃棄

4章 割り箸の廃棄

ここまで、割り箸が生産されてから消費者の手元に届くまでの流れ、いわば流通の動脈側を見てきた。包括的な物質循環(マテリアル・フロー)を考えるにあたっては、消費者の手元で使用された割り箸がどのように処分、あるいはリサイクルされるか、という循環の静脈側を見ていく必要がある。本章では、割り箸の廃棄に焦点を当てる。

限りある資源を有効活用するために、廃棄物を減らし循環型社会を目指そうとする観点からは、割り箸に関しても3つのR(**Reduce**:ごみを出さないようにする、**Reuse**:再使用する、**Recycle**:素材・熱源などとしての再利用)を心がける必要がある。しかし現状では、割り箸はそもそも造林の過程で間引かれた間伐材や、製材過程で出る背材を利用した製品なので、一定量の消費が必要である、という主張や、現状では森林資源の持続性のない消費につながっているという主張も存在するため、ここでは消費された割り箸の資源としての利用である**Recycle**のみに焦点を当てることとする。なお、割り箸は食事のための箸という役割で**Reuse**されることは少ないが、**Reduce**の観点から自宅や職場、学校などに「自分の箸」を用意したり、箸を持ち歩いて外食する際も使用する「マイ箸」と呼ばれる試みが行われることがある。

一般的な「ごみ処理」を考える場合、回収された廃棄物が均質で不純物が少ないほど循環資源としての価値が高く、リサイクルを繰り返し行うことができるとされる。極端な例では、完全に純粋な状態で回収された廃棄物はそのまま再使用(リユース)することが可能であり、汚れや不純物の混入がごくわずかであれば、洗浄などの労力をかけるだけで再利用することができる(例えばレンズ付きカメラのリサイクル)。回収したごみを新たな製品の原料とするマテリアルリサイクル(例えばペットボトルリサイクル)では、不純物混入による品質劣化が、何回のリサイクルに耐えうるか、原料の何パーセントに廃棄物由来の材料を使えるかを規定することになる。

ここでは割り箸のリサイクルを考えていこう。割り箸が、多くの紙ごみや生ごみとともに「可燃ごみ」として廃棄されれば、可燃物としてリサイクルされることなく処理され、処理施設によっては燃焼熱(排熱)を発電や温水プールの熱源などとして利用される程度となる。また、弁当容器やビニール袋とともに「不燃ごみ」として廃棄されれば、多くの自治体では粉碎してそのまま埋め立てられることになる。その一方で、割り箸単体での回収を行えば、体積はわずかであっても「木材」としてのリサイクルフローに投入することが可能となる。その際に食品が付着した状態の割り箸を洗浄してから廃棄すれば、リサイクル時の洗浄の手間やコストが軽減されることが予想されるが、それは「割り箸単体での回収」が行われるようになった後の話である。

4.1 パーティクルボードへのリサイクル

割り箸を廃木材としてリサイクルする場合、パーティクルボード(集成材)への加工が考えられる。パーティクルボードは、細かく切削した木材の破片(削片)に尿素樹脂やメラミン樹脂、フェノール樹脂などの接着剤を塗布した上で熱圧し、板状に成形した木材ボードである。



比重が0.4～0.9と軽く、反りも少なく、二次加工がしやすいという特徴がある。間伐材や廃材など細かい木材の有効利用方法と考えられており、現在では家具や建築資材の一部として使用されているが、さらに用途を増やすために改良が進められている。

木材を切削して作るという特性上、使用済み割り箸を原料の一部として使うことが可能であり、現在は大学の学園祭で使用された割り箸を対象にパーティクルボードへリサイクルする取り組みがなされている。ただし、パーティクルボードへのリサイクルを行う際には使用済み割り箸の洗浄が必要となってくるため、割り箸は体積の割に、洗浄のための労力・コストがかかる。実際に原材料となる木材がベルトコンベアで運ばれ、切削されていく過程においては、割り箸はコンベアからこぼれるなどロス割合が高いことも否定できない。したがって、割り箸が日常的、恒常的にパーティクルボードの原料の一部となりうるかには疑問の余地がある。

写真は、東京大学駒場祭で廃棄された割り箸をパーティクルボードの原料として受け入れている工場での様子。



生産

流通

消費

廃棄

4.2 紙パルプへのリサイクル

現在、複数の製紙企業で、使用済みの割り箸を紙パルプ原料の一部としてリサイクルする活動が行われている。この取り組みは、1992年王子製紙米子工場の職員向井哲朗氏が提唱し、同工場の社員食堂から始まったとされる(1998年朝日新聞)。地域で回収された割り箸の受け入れや郵送による使用済み割り箸受け入れといった、一連の取り組みの草分けとなったのは王子製紙グループであるが、近年ではホームページに掲載している限りで大興製紙、中越パルプ工業、日本製紙、三菱製紙が同様の取り組みをしている。王子製紙によると、この活動は、現段階では割り箸の輸送費を除いて計算しても、従来のパルプチップを原料にするより費用がかかるので、継続して大規模に進めるには経済的に無理があるとのことである。また、リサイクルされる割り箸を増やしていくには、割り箸の処分費用まで割り箸の価格に含むようにするなど、新たな方法を模索する必要がある。

さらに、製紙工場まで割り箸を輸送するのにかかるエネルギーのほうが、割り箸から得られる木材資源の量よりも大きく、紙パルプへのリサイクルは無意味だという意見もある。これについても比較した研究はおそらくないのではっきりとした結論は出ないだろう。また、現在は少量であるため体積当たりの輸送コストが大きいですが、やがて全国で消費される割り箸の数十パーセントがリサイクルされるようになれば、体積当たりのコストは減り、輸送コストの問題は解決されるだろう。そのため、現状だけを見て輸送コストを云々するのは妥当ではないと思われる。

他にも、紙パルプの原料になりうる廃棄物は多くあり、その中で特に割り箸を利用する合理的な理由はない、という考え方もある。割り箸は洗浄コストが必要だし量も少ないので、

必ずしも割り箸をパルプ原料にする理由はない。小麦を製粉するときに出るかすや、ケナフをはじめとするさまざまな草類、製材所から出るおがくず(すでに利用されている)などのほうが、量も莫大だし均質なので利用価値は高いだろう。しかしだからといって、割り箸をパルプにリサイクルしてはいけないというわけではない。この考えは、割り箸リサイクルへの批判ではなく、他のもののリサイクルを勧める提案という形をとったほうがよいかもしれない。

現在では、回収された割り箸は製紙企業へ持ち込んで紙の原材料としてリサイクルしてもらおうというのが広く認知され、一般的なリサイクル方法として根付いているように思える。例えば、毎年米子市内で開催されている「全国割りばしサミット」では、王子製紙米子工場の協力のもと、使用済みの割り箸を3膳以上持参することがサミットへの入場料とされている事例が存在する。他にも、学校での環境教育の一環や、企業が社会的責任の一環として割り箸回収の取り組みを行った場合や、各地の様々なお祭りやイベントで割り箸回収を行った場合は、各地の製紙工場に持ち込まれるケースがほとんどであるようだ。ここではホームページ上で報告が閲覧できる事例として「NECソフトウェア東北」の取り組みを挙げる。また、地域の各種イベントだけでなく、一般市民や飲食店からの割り箸回収や、マイ箸持参に対する啓蒙活動を積極的に行っている「NPO法人ちば環境情報センター」の「割り箸リサイクルプロジェクト」でも、回収された割り箸は製紙企業へ持ち込まれている。このような例では、学校や企業、イベント主催者などが割り箸の洗浄の責任を持つことで、使用済みの割り箸の質が保たれ、製紙企業のリサイクルにかかる負担・コストを軽減できる可能性がある。



4.3 サーマルリサイクル

サーマルリサイクルは、廃棄物を焼却した際に得られる熱エネルギーを回収する手法で、サーマルリカバリー、熱回収と呼ばれることもある。その位置づけは「循環型社会形成推進基本法」では、廃棄物の発生抑制とリユースを行い、さらにマテリアルリサイクルを繰り返した上で行われるリサイクル手法とされている。最も粗いサーマルリサイクルは、可燃ごみのように様々な素材が混交した状態の廃棄物を燃やし、その排熱を回収・利用することである。それに対して、「石油製品」や「木材」などの区分を設けて、似たような素材の廃棄物を集めて均質な燃焼熱を得るサーマルリサイクルの方が効率がよいと考えられる。割り箸に関しても、生活廃棄物とは別に「木材」として個別回収することで効率の高いサーマルリサイクル過程に投入することが可能である。

しかし、生ごみの燃焼効率は十分ではなく、ダイオキシン発生などが懸念される中で、割り箸は生ごみの燃焼効率の向上に貢献している(割り箸が混入していることで生ごみがよく燃える)との指摘もあり、割り箸を分別するのは逆に生ごみの燃焼効率を下げることになる可能性があるとも考えられている。

4.4 炭へのリサイクル

使用済みの割り箸を炭化して、炭として利用しようとする動きもある。世間的には紙資源

へのリサイクルのほうが認知されているようであるが、割り箸の炭としての再利用を進めるホームページもいくつか存在する。割り箸は、食品などの生ごみと分離して回収することが難しく、洗浄に手間がかかるというのがリサイクルの過程での最大の障害であるが、炭へのリサイクルはそのプロセスを回避することができ、実施可能性が高いと考えられる。また、脱臭や水質浄化など、木炭の利用価値は高く評価されており、ある程度の需要も見込めると考えられる。実際に、現在もさまざまな商業化の試みがなされているようであるが、木炭の利用は間伐材の有効活用としてもよく言われていて、そうした意味では使用済みの割り箸をあえて炭にする意義は小さいかもしれない。ここでは、北海道立高校ボランティアクラブの生徒による観光地で使用された割り箸を回収して炭にし、「摩周の箸炭」として町内のホテルで販売しているという取り組み(朝日新聞1997年10月19日北海道地域版)と、栃木県足利市内で飲食店や菓子店など38店が割り箸を回収して炭を作り「かた炭くん」という名称で無料配布している取り組み(朝日新聞2000年4月27日栃木県地域版)、「かわさき市民まつり」で割り箸を回収し、炭にして参加者に配布した取り組みを事例として挙げておく。

生産

流通

消費

廃棄

4.5 堆肥へのリサイクル

最近知られるようになった新しい取り組みとして、割り箸の堆肥へのリサイクルがある。落ち葉などから作られるものと同様、木材も発酵過程を経ることによって堆肥にすることが可能である。具体的には、2005年に愛知県で実施された万国博覧会「愛・地球博」において、2ヶ月間で排出された使用済み割り箸約12トンを細かく粉砕し、それを同じく会場で排出された生ごみからメタンガスを取り出した残りどまぜて、三重県の廃棄物処理業者で堆肥化する試みがなされた(朝日新聞2005年5月30日夕刊)。

< 参考・引用文献 >

- 1) 朝日新聞 1997年10月19日北海道地域版
- 2) 朝日新聞 2000年4月27日栃木県地域版
- 3) 朝日新聞 2005年5月30日夕刊
- 4) かわさき市民まつり : http://www.city.kawasaki.jp/61/61kusei/home/kawasaki-net/hotnet_13_02/hotnet_02_2.html 2006年11月26日取得
- 5) NPO 法人ちば環境情報センター: <http://www.ceic.info/waribasi/waribasi.html> 2006年11月26日取得
- 6) NEC ソフトウェア東北: http://www.nec.co.jp/eco/ja/06/6-6-01_2006.html 2006年11月26日取得
- 7) 王子製紙グループ「割り箸リサイクルのしくみ」 : http://www.ojipaper.co.jp/culture_sports/community/chopstick_2.html 2006年11月26日取得
- 8) 王子製紙グループ「割り箸回収活動」 : http://www.ojipaper.co.jp/culture_sports/community/chopstick.html 2006年11月26日取得

5章 割り箸論争の整理

本章では、新聞、雑誌、書籍などにおいて繰り広げられた割り箸に関する議論を整理する。様々なバックグラウンドを持つ論者が、それぞれ異なる主張を持っていたため、意見が対立して論争になることも少なくなかった。

ここでは、主な論争として、割り箸論争の口火を切った1984年の論争、特に自然保護との関係から論争がさらに過熱した1989・1990年の論争、そして割り箸業界側からの反論が強く押し出された2000年の論争の3つを取り上げる。

これらの論争における様々な主張を整理していくことで、割り箸に関して議論する際に重要なポイントとなる論点を挙げていく。

5.1 1984年論争

5.1.1 割り箸 = 資源の有効活用論

割り箸に関する論争は、朝日新聞紙上で行われたものが有名である。これは、1984年3月30日付朝刊の「論壇」欄において林野庁林産課長であった三沢毅氏が、割り箸は木材資源の有効利用法の1つであると主張したことに端を発する。

三沢氏は、それまでの投書欄等において、「省資源が叫ばれる今日、使い捨ての割り箸は、貴重な森林資源の浪費で、やめるべきだ」との議論がなされてきたことに対し、割り箸はむしろ資源の有効活用に役立つとして反論を試みている。

その論拠としては、

- ✓ 割り箸は生活に根ざしており、広く使われてきたこと
- ✓ 割り箸の原材料は他に利用方法のない低利用材を使用していること
- ✓ 割り箸生産は農山村地域において就業機会を提供し、地域経済に貢献すること
- ✓ 上記を通じて森林資源の育成に貢献すること

等が挙げられている。

5.1.2 割り箸 = 森食い虫論

三沢氏の主張に対して、1984年4月12日付の朝刊で同じ「論壇」欄において、日本自然保護協会理事であった金田平氏が反論を行った。金田氏は、割り箸は「森食い虫」であるとし、三沢氏の割り箸は端材の有効活用につながるという主張に関して、高級割り箸については当てはまるとしても、それ以外のほとんどの並級の割り箸については当てはまらず、大衆品が資源を荒らすのは事実であると主張した。

その論拠としては、

- ✓ 割り箸の原材料の8~9割は広葉樹であり、広葉樹はほとんど植林されていないため自然林の伐採につながる
- ✓ 南洋材や北洋材等の輸入材が原材料として用いられており、これらも森林資源の荒廃につながる

等が挙げられている。ちなみに、1つ目の主張については、帯広畜産大学自然保護研究会

の学生による十勝地区における調査報告を元としている。

5.1.3 実態調査

こうした議論を受けて、1984年7月6日付の「しんそう」欄において、朝日新聞の記者によって実態調査の報告が行われた。

その中で、議論の参考になる点を以下に挙げる。

広島県の割り箸メーカーに対する取材において、割り箸の原材料としてマツの丸太が用いられていたことから、割り箸の用材は製材残材や風倒木等の他に利用しようのない木ではなかったと述べている。

また、インドネシアの割り箸工場に対する取材から、割り箸用の木材の消費量は日本の木材消費量の0.3%と少ないものの、アジアの森林危機に関して責任の一端を担っていることは間違いないと述べている。

全体の記事の内容は、はし持ち歩き運動の紹介、割り箸消費量の推移、割り箸生産の実態、韓国への影響の展望等からなっているが、論を組み立てて1つの主張を行うというのではなく、割り箸に関する話題をまんべんなく載せたものであった。そのため、「「緑」浪費か有効利用か」というタイトルがつけられていたものの、論争に明確な決着をつけ得るものではなく、現状報告にとどまるものであった。ただし既に述べたように、割り箸の資源消費的側面に注目した記述がほとんどであり、論調としては「緑」浪費論を支持しているようである。

5.1.4 小括

以上のような論争が行われてきたが、議論のポイントとしては、以下のような点が挙げられる。

第一に、割り箸と森林破壊との関係という点である。これは論争の最も大きな論点であり、それぞれ主張がなされている。

第二に、割り箸生産と地域経済への貢献との関係という点である。これは三沢氏によって主張されたものの、その後議論されていない。

第三に、割り箸の文化的重要性という点である。これも三沢氏の主張の中で触れられていたものの、その後議論されていない。

5.2 1989・90年論争

1984年の論争から、新聞紙上でも断続的に割り箸と森林破壊の関係から割り箸を非難する記事が掲載されたが、1989年4月に自然保護団体であるWWF（世界自然保護基金）が、日本の割り箸使用が熱帯雨林破壊の要因の1つとなっているとの声明を出したことによって割り箸が注目を浴び、1990年に入って一気に論争が過熱した。以下、さまざまな主張について見ていきたい。

5.2.1 森食い虫論の影響

WWFの主張に加え、マスコミでも割り箸と森林破壊の関係が取りざたされたことに加え、

それ以前の 1984 年の論争から間が空いていないため、森食い虫論のイメージも残っており、「割り箸は森を破壊する」とのイメージが強まった。特に、アメリカのハンバーガー、ヨーロッパの棺桶と並び熱帯雨林破壊の犯人として非難された。

その他、京都にある日本環境保護国際交流会（JEE）が飲食店を回って塗り箸を使ってもらうよう頼むプロジェクトに取り組んでいたが、この JEE の活動家と大阪電気通信大学の教授によって、割り箸問題を取り扱った英語のテキストが出版された。このテキストは、第 1 章が「Wasteful Waribashi（割り箸の無駄使い）」、第 2 章が「The Plight of the Penan（ペナン族の苦難）」、第 3 章が「Disappearing Rain Forests（消滅する熱帯林）」と題されており、割り箸使用と熱帯雨林破壊、熱帯雨林に住む民族の苦難を結びつけたもので、割り箸＝森食い虫論の立場に立ち、割り箸の使用を止めようと訴えるものであった。

5.2.2 割り箸廃止の取り組み

個人から行政に至るまで割り箸使用抑制の取り組みが広まった。これらの取り組みを行っている人の動機としては、特に個人レベルにおいては、森林破壊のニュースを聞いて心を痛め、自分に何かできることを探し、割り箸廃止に取り組むという思考の流れがみられた。具体的には、割り箸を使用することを避け、自前の箸を持ち歩く運動が展開された。こうした取り組みは個人レベルにとどまらず、行政や企業にも広まっていった。

まず、役所の食堂等自治体レベルにおいて割り箸を廃止してプラスチック箸等に切り替える等の取り組みが各地で行われた。これらの取り組みの理由としては資源保護やごみ減量が挙げられているが、これらと同時に行政のイメージアップもあったと推察される。埼玉県庁をはじめとして、福岡県福岡市役所、千葉県庁、千葉県柏市役所、市川市役所、千葉市役所、市原市役所、松戸市役所、木更津市役所、宮城県庁、兵庫県宝塚市、姫路市、明石市、福井県武生市などが割り箸廃止に取り組んだ。

行政のほかに、関東学園大学等の大学、名古屋の大垣共立銀行、安田信託銀行、日立製作所、日本電信電話（NTT）、日本航空などの企業でも取り組みが行われた。

ただし、ここで注目しておきたいのは、これらの取り組みが進んだ要因の 1 つとして経済性が挙げられる。割り箸を使っていた時よりもコストが安く済み、実施者の食堂側では歓迎の声もあったようである。

5.2.3 業界側からの反論

こうした割り箸廃止の動きを受けて、業界側からも反論が述べられた。業界側は零細業者が多いこともあり積極的な反論を行ってこなかったが、割り箸廃止の動きに危機感を感じて各地で反割り箸の動きに対して反論を行った。具体的には、北海道の生産者と自治体によって作られる北海道製箸業振興対策協議会が全国の自治体や企業に対して「地球環境と割箸」「割箸—日本人だから」と題するパンフレットを配ったり、奈良県の吉野杉箸商工業組合がデパートやイベントで「このおはしは資源有効利用の割箸です」「割箸は資源のムダ使いではありません」と袋に印刷した割り箸を配布するキャンペーンを行ったり、あるいは、卸業者らで作る東京箸業組合や大阪割箸業組合が、神戸、神奈川、東海の同業組合と共同で「割りばしは訴えます（誤解されている割りばし）」という文書を作り、取引先の飲食店やスー

パーに配布するなどした。

これら業界と同様に、林野庁も「割りばしはむしろ資源の有効活用」²⁾としていた。また、奈良県では、割り箸は資源の無駄遣いではないと訴えるキャンペーンのために予算を計上し、業界に対して支援を行った。このキャンペーンでは、吉野の割り箸は製材の端材や用途の少ない間伐材を使用しているため、割り箸は資源の有効利用につながっていると主張していた。

業界側からの反論のポイントとしては、熱帯林、森林破壊は誤解であり、割り箸は森林資源の有効利用法であること、割り箸は日本固有の文化であることが挙げられる。特に、議論の的となった熱帯林との関係に関しては、割り箸が木材消費全体に占める割合は0.4%であり、さらに、南洋材に占める割合で言えば0.02%（数字は1990年当時）と量的に少ないこと、使われる木はインドネシアでは植林された松ヤニ用のマツ、フィリピンではマッチの軸木用のグバスなどであり、割り箸に使われなければマッチやパルプとして使い捨てられるものであることなどから、「割りばしが1回きりの使い捨てだからといって、資源の浪費、環境破壊の元凶と非難されるいわれはない」³⁾と主張していた。

5.2.4 割り箸擁護派の主張

業界の外でも割り箸擁護派も存在した。この主張は、割り箸に使われている木材の量は、わが国の年間木材消費量の1%にも満たず、量的に少なく問題ないとするものであった。

量的な少なさと相まってよく述べられたのが、他の要因との関係である。これは、熱帯雨林破壊の要因としては割り箸が与えた影響はそれほど小さくなく、むしろ焼畑や燃料・放牧・木材用の伐採などが大きいとするものであった。同様に、割り箸を非難するならそれより先に非難すべきものがあるのではないかとする主張もあった。これは、使い捨てが問題ならティッシュや紙ナプキンこそ問題だとするもので、「OA用紙を大量に消費している役所や企業が、「食堂で割りばしを使うのはやめましょう」などとキャンペーンをはるのは偽善もはなはだしい」⁴⁾という意見があった。

使い捨ての見直しの必要性も認めるものの、どちらかといえばその利便性を高く評価しており、森林の再生産過程でできることを強調していた。

また、業界が「割りばしは資源の有効利用」とキャンペーンを展開、割り箸業者の悲痛な声が伝えられるようになると、「割りばし問題を考える会」の二宮氏のところには以前と打って変わって批判的な声が寄せられた。

割り箸を擁護するとまではいかないが、注目すべき動きとしてダイエーが間伐材の割り箸を開発した。これは80年代後半の「割り箸悪者論」をきっかけとしており、割り箸が熱帯林伐採の元凶として取り沙汰されていたことを受けて、輸入材ではなく間伐材で作ってみたもので、予想外の売れ行きの良さを見せていた。

5.2.5 市民グループによる再反論

業界側の主張に対して、市民グループによる反論が行われた。市民グループ「割りばし問題を考える会」の二宮敬嗣氏は「熱帯林、森林破壊だから全廃せよ、とっているわけではない。1960年の消費量はわずか43億膳で、現在の5分の1。高度成長を経てすっかりぜいたくになり、モノを使い捨てて顧みなくなった日本人の習慣を、その気になれば使わずに済

む割り箸を通じて見直そうというのが、運動の趣旨だ。それと、木材の用途としてはごく小さいにしても、何十年もかかって育つ木をほんの 20 分で捨ててしまう物に使っていいのだろうか。ほかの使い道を考えてはどうかと思う。役所や企業の割り箸追放はイメージアップのためのポーズにすぎず、環境保護をいうなら、ほかにやるべきことがあるはずだ。一度身についたぜいたくは、簡単には抜けない。市民レベルの運動が業者の生活を脅かすことは、当面ないと思う。」⁵⁾と主張した。

この主張のポイントとしては、日本に広まった使い捨て文化を見直す必要があり、そのきっかけとして割り箸を取り上げていることである。また、行政や企業による割り箸廃止運動に対してポーズに過ぎないとして批判を行っている。

5.2.6 小括

この時期の動きとしては、1984 年の森食い虫論の影響を受けて、割り箸が熱帯林を破壊しているとの考えが広まり、割り箸を非難するムードが高まり、これを受けて個人レベルで持ち箸などの割り箸廃止の運動が活発になると同時に、行政や企業においても割り箸廃止の動きが広まった。こうした反割り箸の動きを受けて、割り箸業界側も反論を行った。

論点としては、既に 1984 年に議論されていた、割り箸は森林破壊につながるかどうかという点、割り箸は文化的に重要であるかどうかという点が再度議論の的となった。

森林破壊との関係については、反割り箸派は割り箸が森林を破壊すると主張し、割り箸擁護派は割り箸に使用されている木材は量的には少なく問題ない、森林破壊について非難するなら他に非難すべきものがあると主張し、平行線のままであった。ただし、業界側の PR の影響もあつてか、他に使いみちの無い材や製材の残材などを使うものは資源の有効利用につながり一概に森林破壊に直結するとは言えないとの考え方は一定程度浸透していたようである。このことは、ダイエーの間伐材割り箸の売れ行きが良かったことにも現れており、割り箸を何でもかんでも一括りにして悪者扱いするのではなくてきたことは注目に値する。さらに言うならば、資源保護の観点からは「良い」割り箸と「悪い」割り箸があるという形で認識されるようになってきたようである。

また、文化との関係については、1984 年の論争では割り箸は文化的に重要であると主張されており、この時点でも同様の主張がなされていた。これに対して逆に使い捨て文化との関連から批判がなされたことは新しい点であり、例え森林破壊にならなくとも使い捨てというライフスタイルは問題でありそれを見直すためにも割り箸を止めるべきではないか、何十年もかけて育った木からできたものをたった数十分の使用で捨てて良いのかといった主張がなされた。文化的観点から、歴史や固有性という点から擁護されたのに対し、使い捨て文化への批判という点から非難されたのである。

5.3 2000 年論争

これは、石川県の輪島市が取り組んでいた「ノー割りばし運動」に対して、奈良県吉野町の吉野製箸工業協同組合が「割りばしが悪者にされてはかなわない。国産の割りばしは廃材などを利用しており、環境破壊とは無縁」として反対したものである。

5.3.1 論争の経緯

経緯を追ってみると、1999年11月から、輪島市は市内のごみの減量と地場産業である輪島塗の振興を目的として「ノー割りばし運動」を開始した。具体的には、市職員の割り箸使用を自粛し、塗り箸を持参するなどの取り組みを行っていた。運動は市役所内にとどまらず、国や県の出先機関にも広がった。2000年1月になり、この取り組みを吉野製箸工業協同組合が知り、業界の危機として受け止め反対運動を行った。具体的には、2000年1月25日に輪島市の市長に対して、吉野割り箸の伝統的な製法を承知しているかといった点や運動の経緯について質問状を送付した。

5.3.2 吉野製箸工業協同組合の主張

組合の主張は、「吉野割りばしは、スギ、ヒノキの間伐材を製材する過程で出る端材を使っており、環境にやさしい製品だ。割り箸の製法について誤解があるのではないか。運動が全国へ広まれば、業界の死活問題になる。輪島市に直接説明したい」⁶⁾ というものであった。これに対し、輪島市の栗原正一助役は「運動は、ごみの減量と輪島の塗りばしを育成するのが狙い。使用を自粛しているのは外国材が大半を占める安い塗りばし。吉野の高級塗りばしを敵視しているわけではない」と主張した。

5.3.3 輪島市の回答

結局、質問状に対しては、「吉野の純国産割りばしと輪島塗はしはともに環境に優しいはし」などとする回答がなされた。ノー割りばし運動の経緯に関しては、「輪島市は一人一日当たりのごみの排出量が県内第一位で、ごみの減量化を図っている」として、「昨年十一月からごみの減量化と輪島塗の消費拡大を目的に、ノー割りばし運動を始めた」と説明し、「安価な輸入割り箸、竹はしが大量に使い捨てされていることに問題が隠されている」と指摘した。また、吉野割り箸の伝統的製法への認識に関しては、「吉野割りばしが地元産材の端材などを再利用して製造された環境に優しいはし」との認識を示し、輪島でも地元のアテ材の端材、間伐材を使っているとして、「手を携えて純国産の割りばし、塗りばしの需要拡大に頑張ろう」と結んだ。

5.3.4 論争の結末

最終的には、2005年1月27日に組合の理事長や吉野町の助役らが輪島市を訪問し、意見交換を行い、伝統の「はし文化」の共存共栄に向けて話し合いを続けていくことで一致した。また、「ノー割りばし運動」の名称の変更も行われた。さらに、吉野産の割り箸に漆を塗った漆塗りの割り箸を輪島市が製作するなどして論争の決着と連携強化が図られた。

5.3.5 小括

この論争において議論の中で登場したのは、割り箸と森林破壊、割り箸と地域経済への貢献との関係といった点である。特に大きな争点となったのが、地域経済との関係、すなわち、輪島市の「ノー割りばし運動」が吉野町の割り箸生産に与える影響であった。吉野製箸工業協同組合は、「ノー割りばし運動」によって地場産業が脅かされる危険性があると考え、抗議

行動をとったが、その際に理由として森林破壊にはつながらないとの話を持ち出していた。

しかしながら、輪島市の運動の目的は、ごみの減量と地場産業である輪島塗の振興であり、各地で行われていた市民運動のように森林破壊の防止ではないため、この点では議論はなされていた。運動の目的から考えると、森林破壊よりはむしろごみ減量との関係が重要であり、使い捨てであることからごみの増加につながることは避けられない割り箸と、ごみ減量運動との競合こそが重要な点であった。つまり、この論争は、割り箸の生産・使用とごみ減量との関係をどう考えていくかという論点を提示していると言える。これは、1990年論争で述べられた使い捨て文化との関係の議論につながるものである。また、輪島塗の振興という目的から考えると、使い捨てである割り箸生産と割り箸以外の繰り返し使える箸の生産との競合をどう考えていくかという論点も含まれており、これは前述した地域経済との関係が前面に出ている論点である。

これらの論点に関して現実には、まず1つ目の論点に関しては、「はし文化」の名の下に割り箸とも共存共栄を図っていくことになったため、ごみ減量というポイントは後退したと言える。2つ目の論点に関しては、漆塗りの割り箸を作ることで競合を避けるという解決法がとられたと言える。

5.4 論争から見えてくる論点

以上まとめてきた3つの論争から、割り箸をめぐる論点を整理すると大きなものとして以下のような点が挙げられる。

- ①割り箸と森林破壊との関係
- ②割り箸と地域経済との関係
- ③割り箸と文化との関係

まず、①についてであるが、この論点が最も大きな争点となったと言っても良いだろう。特に、割り箸は熱帯雨林を破壊するとの主張が広まり、割り箸に対してネガティブなイメージが持たれるようになった。この点に関して、割り箸擁護派は、割り箸に使われる木材の使用量は少ないこと、割り箸の原材料として使われている木は利用法が少ないものであり割り箸生産は有効利用につながることを挙げて割り箸と森林破壊との関係を否定した。

次に、②についてであるが、これは特に割り箸廃止の動きに対応して見えてくる論点である。割り箸生産は地場産業として地域に雇用を生み出し、地域経済に貢献しているため、割り箸使用を抑制することはそれらの人々の雇用を奪うことにつながる。これは、国内だけでなく海外においても同様で、仮に森林を破壊していても割り箸生産によって生計を立てている人がいる限り、それらの人々の生活との関係について考えていく必要が出てくる。

③について割り箸擁護派からは、割り箸は長年使われてきたという歴史を持っていて日本人の生活の中に溶け込んでいること、神事や祝い事、客人へのもてなしなどに用いられてきたものであることなどから文化と言えるものであり、そうした文化を無くして良いのかという主張がなされた。これらは文化のプラスの側面であると言えるが、逆にマイナスの側面から割り箸廃止の主張がなされた。具体的には、割り箸を使うという文化は使い捨ての文化であり、ごみ減量や大量消費を抑制していくという観点から望ましくないとされた。

< 参考・引用文献 >

- 1) アマンダ・グリースバック (1990) 「ワリバシと熱帯林」 三友社出版
- 2) 朝日新聞 1990年3月14日
- 3) 朝日新聞 1990年11月4日
- 4) 朝日新聞 1990年11月8日
- 5) 朝日新聞 1990年11月21日夕刊
- 6) 朝日新聞 2000年1月26日

6章 考察

論争を整理することで挙げられた論点のうち、特に重要なものは次の3点であった。

- ① 割り箸と森林破壊との関係
- ② 割り箸と地域経済との関係
- ③ 割り箸と文化との関係

以下では、各論点から割り箸の是非について考えていく。

6.1 割り箸と森林破壊

この論点は、割り箸論争の中で最も大きく取り上げられた論点である。特に、割り箸を批判する立場から繰り返し取り上げられ、割り箸の生産・使用は森林破壊につながるため使用を控えるべきだとする主張が行われた。これに対して割り箸を擁護する立場から、割り箸は森林資源の有効利用につながるためむしろ使用していくべきだとする主張が行われた。

これらの主張のいずれかが妥当するとすれば、割り箸の使用が森林破壊につながるかどうかによって是非を問うことになる。つまり、割り箸の使用が森林破壊の要因となっているのであれば、割り箸は環境に悪いということになるし、森林破壊とは無関係であれば環境に悪いとして割り箸を非難するのは適当ではないということになる。

6.1.1 「割り箸」という言葉と実体

ただし、ここで注意しておきたい点がある。それは、様々な論者が議論の中で用いている「割り箸」という言葉が指しているものは一様ではないということである。「割り箸」という言葉と、それが指す実体としての「割り箸」の間にズレが存在するのである。

例えば、1984年論争において、割り箸＝資源の有効活用論の中では日本の木材利用の実態を背景に割り箸の有用性が説かれていた。これに対し、割り箸＝森食い虫論の中では、ニューギニア等海外の熱帯雨林や北海道の自然林の伐採と割り箸生産との関連から割り箸の使用を批判していた。ここで両者が用いている「割り箸」という言葉が指すものは、実際は異なるものである。具体的には、前者が指しているのは国産材の製材残材や小径木などの低利用材を原料とする割り箸であり、後者が指しているのは自然林¹、とりわけ熱帯雨林から生産される木材を原料とする割り箸であるから、実体としては異なるものを指しているのである。

それにも関わらず、「割り箸」という言葉で一括りにして論じているため、お互いの主張が中々かみ合わず、結局それぞれの意見が主張されるだけになっている。この構造は、1984年論争のみでなく、その後も繰り返されている。

6.1.2 本論点からの割り箸使用の是非

以上のことから、本論点について考えていく際には、「割り箸」という言葉が指している実体の違いに留意して議論することが重要である。そのためにはまず、我が国で使用されている割り箸の現状をみていく必要がある。第1章での整理から、日本で流通している割り箸は、

¹ 自然林の定義については様々な議論があるが、ここでは論旨からはずれるので定義については議論しない。

ほとんどが中国産であり、一部が高級品としての国産箸である。よって、大きく分けて中国産箸と国産箸についてみていく。

まず、中国産箸についてであるが、残念ながらその生産の実態はあまり明らかになっていない。しかしながら、近年中国では森林荒廃が進み森林保護的な政策（退耕還林政策）がとられるようになったことを前提として考えれば、資源保護を理由として割り箸にかかる税率が引き上げられたことをみると、中国における割り箸生産が中国の森林資源に悪い影響を及ぼしている可能性は高い。また、国内資源の劣化を受けてロシアからの木材輸入が増加し、割り箸の原料としてもロシア材が使用されるようになったことから、ロシアの森林資源にも影響を及ぼしている。

次に、国産箸についてであるが、既に述べたように、大衆箸生産は衰退し、現在残っているのは高級箸が中心である。これらの箸は、昔からの林業地である奈良県の吉野地方を産地としており、その原料は製材残材などの他に用途がない材であった。すなわち、スギを中心とする人工林の低利用材が原料となっているのであり、このことから、国産箸については森林を破壊しているとは言えず、むしろ森林資源を無駄なく使う1つの方法であると言える。

以上述べたことを簡単にまとめると、中国産箸については森林破壊につながっている可能性が少なからずあり、環境保護の面からは中国産割り箸の使用は好ましくないと言える。国産箸については、人工林資源の有効活用につながっており、環境保護の面からみても使用を抑制すべきとは言えない。

ただし、中国産箸に関してははっきりしたことを言うためには、中国やロシアにおいて実際にどのようなタイプの森林資源が割り箸生産に用いられているかを確認する必要がある。また、量的には少ないとは言え国産箸の中でも人工林以外の森林資源を原料とする割り箸が作られている可能性もあるためこちらも確認が必要である。これらは今後の検討課題としたい。

いずれにせよ、最初に述べたように、「割り箸」として何でもかんでも一緒にするのではなく、様々な割り箸があることを頭に入れてそれぞれの実態を見極めた上で議論していくことが重要である。

6.2 割り箸と地域経済

この論点は、特に割り箸を擁護する立場から強く主張された点である。様々な立場から繰り広げられた割り箸使用抑制の動きに対して、割り箸の生産は地域経済に貢献するため、割り箸使用を抑制すべきでないとの主張が行われた。

6.2.1 本論点からの割り箸使用の是非

この論点から、割り箸使用の是非についてみていくと、まず、割り箸は経済的に貢献するかどうかを検討することが必要である。割り箸の地域経済への貢献度については、割り箸産業は一定の雇用者数を抱えており、一定の雇用創出効果があることは確かである。大規模な工場であればその規模に見合った従業員が雇用されて働いているし、小規模な家内工業的・副業的な生産者にとっても一定の所得を得るという点で重要な役割を果たしている。また、割り箸の製品生産以外にも、割り箸を生産するための機械の生産など周辺産業や割り箸を取

り扱う問屋などの流通業者にとっても経済的な効果が生まれてくる。以上から、割り箸生産は一定の経済効果を持つと言える。

それでは、ここから割り箸は必要であるということになるだろうか。この点を検討するためにはまず、経済的効果以外の要因との関係を検討することが必要になる。さらに、経済的効果のみに絞って見たとしても、割り箸産業が経済的に必要不可欠なものなのかどうかを検討することが必要である。

最初の点についてであるが、上述したように経済的効果があるとしても、その他の要因でマイナスの効果がある場合、それをどう判断するかといういわゆるトレードオフの問題が生じる。代表的な例が、環境と経済のトレードオフであり、この場合、割り箸の持つ経済効果と環境に与えるマイナスの効果のトレードオフである。この問題は、それぞれの要因についてどの程度プラス・マイナスの効果を与えるのかを把握し、それらを総合的に判断しなければならない。さらには、単純に足し引きしてプラスであれば良くマイナスだとダメだというように単純に結論付けることができないので容易には判断できない。

ただし、少なくとも、1つの要因のみを持ってある問題の是非を問うことはできないと言える。すなわち、本論点に関して言えば、割り箸が経済効果を持つからと言ってそのみで割り箸が必要であるとまで言うことはできない。

さらに、貢献するとした場合でも、割り箸産業は地域経済にとって必要不可欠なものかどうかを検討することが必要になる。現状において存在する割り箸産業には確かに一定の経済効果があるかもしれないが、それ以外の産業に雇用者を再配置したり、資本投下を転換することで現状以上の経済効果を生む可能性がある。その場合、機会費用が生じているため、表面的に見えるものより経済的にはマイナスであり、経済的な面のみ絞って見ても、割り箸産業の必要性を再検討する必要がある。

以上の点から、割り箸産業には一定の経済効果があることは確かであるが、そのみを以て割り箸は必要であるとまで言うことはできないと言える。他の要因を踏まえた上で総合的に判断する必要がある。

6.3 割り箸と文化

「文化」という観点からは、割り箸を擁護する立場と批判する立場の両方から提示された点があった。割り箸を擁護する立場は、割り箸の持つ歴史・伝統から割り箸に文化的価値を見出して、そこから割り箸の重要性を主張した。割り箸を批判する立場は、使い捨て・大量消費文化の象徴として割り箸を取り上げ、使い捨てや大量消費への批判から割り箸使用は望ましくないと主張した。

6.3.1 「文化」という言葉と実体

これらの主張の中で出てくる「文化」という言葉を敢えてそのまま用いて、いずれかの主張が正しいとするならば、割り箸が持つ文化的影響のプラス面とマイナス面を勘案して善し悪しを判断することになる。しかしながら、両者の主張が指す「文化」は異なるものであり、この点に注意しなければ議論がかみ合わない。これは、既に述べた「割り箸」という言葉と

それが指す実体のズレと同様の構造を持っている。

割り箸を擁護する立場が議論している割り箸の「文化」とは、伝統文化といった側面が強く、割り箸を批判する立場が言及している「文化」とは、習慣やライフスタイルといった面が大きい。この違いに留意する必要がある。この違いを無視して両者を同じ「文化」という括りで議論しようとする、割り箸の歴史・伝統が持つ文化的重要性と、割り箸が使い捨て・大量消費文化の広まりに与えている影響のマイナス面を比べることになるが、本質的に両者は別のものであり、同じ尺度の上で容易に比較可能なものではない。

6.3.2 本論点からの割り箸使用の是非

以上の点を踏まえた上で、文化という観点から割り箸使用の是非について検討する。ここでは、伝統文化としての割り箸と大量消費文化の象徴としての割り箸それぞれについて別々に検討する。

まず、伝統文化としての割り箸についてであるが、割り箸の考案は江戸時代と言われており、古来というほどではないものの、一定の歴史は存在する。また、わが国における木の文化を表す道具の1つであり、伝統的にははし職人が手作りで生産してきており、そうした文化・伝統を残すという観点からは割り箸は重要である。しかしながら、現在私達が使用している道具は時代と共に移り変わるものであり、昔から使ってきたからといってそれだけの理由ですぐにそのまま使用すべきということにはならない。博物館などに文化的資料として残す必要はあるかもしれないが、道具として使い続けるべきなのかどうかという点には疑問が残る。

次に、使い捨て・大量消費文化の象徴としての割り箸という観点からの検討であるが、確かに割り箸は本質的に繰り返し使用される類の道具ではなく、ほとんどは1回限り、そうでなくとも短いスパンの使い捨てという使用方法からは切り離せない。また、使い捨てであることと裏表の利便性・低価格性によって大量消費につながりやすい。これらの点に加えて衛生面でのメリットもあり、コンビニや外食産業の伸びと共に割り箸の使用量は増加してきたことを考えると、大量消費文化と割り箸との関係は薄くない。ただ、ここで注意したいのは、使い捨てや大量消費が批判されるのは、資源の有限性を論拠としていることである。すなわち、「限りある資源を有効に使おう」という考え方から、資源の無駄づかいが批判され、使い捨てや大量消費が批判されるわけだが、これを逆に考えると、無限に使える資源であれば大量に消費することは問題ではないということになる。無限とはいかないまでも、ある程度の持続可能性を持つものであれば、使用を抑制するというよりは、むしろその他の有限のものからシフトしていく方が望ましい。割り箸に関して言えば、割り箸の原料は木材という再生可能な資源であるから、持続可能な形で生産されているのであれば、有用な利用方法である。石油という有限の資源を原料とするプラスチック箸から割り箸にシフトする方が望ましいと言えるだろう。よって、使い捨てや大量消費につながるからといって、単純に割り箸を批判するのは適当ではない。

以上の点を簡単にまとめると、伝統文化という面からは、割り箸には一定の文化的価値があるのは確かであるが、それだけで割り箸を使用すべきだとは言えない。使い捨て・大量消費文化としての割り箸については、持続可能性を基準として判断するべきであり、持続可

能な形であれば割り箸使用は望ましい資源利用方法の 1 つであると言え、そうでなければやはり使用は抑制すべきだと言える。

6.4 まとめ

以上、それぞれの論点について考察を行ってきたが、どの論点にどのような立場から着目するかによって割り箸使用の是非は異なってくる。ある主張がなされる時に、自分の主張以外に関わる要因は捨象される場合が多く、このことが議論のすれ違いを生み、建設的な議論につながらない。

例えば、論争の中では論点が相互にからみあって主張がなされた。例えば、①の論点から割り箸の廃止を訴える人に対して、そのまま①の論点の中で割り箸と森林破壊との関係を否定する主張もあれば、②や③の論点から割り箸は文化的・経済的に重要だから廃止すべきではないとする主張もあった。つまり、割り箸論争においては、ある論点に対して別の論点から反論することがまま行われていたものであり、これが論争の分かりづらさや議論のすれ違いを招く一因になったと言える。

さらに、同じ論点について議論していても、その中で用いられる言葉が指している実体が主張によって異なることも少なくない。既に見たように、同じ「割り箸」という言葉や「文化」という言葉を使っている、それらが具体的に指している内容は異なっていた。

このように、割り箸について考えていく際には、自らの主張の立場を自覚し、自分以外の主張の立場を視野に入れ、それぞれの主張のイメージを把握し、議論の論点は何なのか明確にした上で議論していく必要がある。そうでなければ、お互いの主張が繰り返されるだけで、すれ違うままに終わってしまう。このことは環境問題全般に通じるものであり、割り箸問題を考えることは同時に他の問題を考えていく際の参考になると言える。

7章 資料・参考文献

表 7.1 割り箸の道県別生産量の推移

単位: ケース (1ケース=5000膳)

	1993年度	1998年度	2005年度	樹種
北海道	490,962	108,776	7,993	スギ、エゾマツ、トドマツ、カバ
青森	23,815	0	0	
富山	17,500	4,800	1,125	ロシア材エゾマツ
三重	32,752	21,433	330	スギ、ヒノキ
兵庫	50,400	4,400	0	マツ
奈良	135,000	98,000	74,289	スギ、ヒノキ
島根	18,500	0	0	
岡山	86,300	8,000	0	ヒノキ
広島	25,610	9,800	2,556	国産材マツ、外材カバ
熊本	23,000	2,950	0	タケ
石川	5,500	27,000	1,700	北洋エゾマツ
その他	25,511	10,237	5,612	
計	934,850	295,396	93,605	

出典：林野庁林産課調べ（各都道府県の林産担当者の調査で推計を含む集計値）

表 7.2 割り箸の国内生産量と輸入量

区分/年	1983	1987	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
生産量	3,260	2,480	2,294	2,087	1,874	1,308	911	723	493	423
国産材	3,260	2,480	1,528	1,534	1,331	866	761	594	436	347
外材			766	553	543	442	150	129	57	76
輸入量	750	1,618	2,533	2,537	3,162	3,596	3,880	4,329	4,502	4,694
計	4,010	4,098	4,827	4,624	5,036	4,904	4,791	5,052	4,995	5,117

区分/年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
生産量	380	295	242	185	158	152	125	119	94
国産材	302	256	204	153	133	128	106	92	89
外材	78	39	38	32	25	24	19	27	5
輸入量	4,528	4,606	4,852	4,846	4,806	4,977	4,962	4,841	5,081
計	4,908	4,901	5,094	5,031	4,964	5,129	5,087	4,960	5,175

出典：1 生産量は林野庁木材課調べ（各都道府県の林産担当者の調査で推計値を含む集計値）

2 輸入量は財務省「日本貿易統計」(HS4419.00-000)

注：1 1ケースは5,000膳入り換算

2 輸入量については四捨五入の関係で計とは一致しない場合がある。

表 7.3 輸入相手国別 日本の割り箸輸入本数 (1978年～2005年)

(単位：千膳)

	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年
大韓民国	731445	1022546	1266035	1343426	1008891	861593	534022
朝鮮民主主義人民共和国	0	0	0	0	0	0	0
中華人民共和国	0	1500	39046	350670	762120	1013435	1159595
台湾	13621	12955	3687	5264	3955	3518	20749
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0
香港	0	0	84	0	0	0	0
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0
タイ	0	0	0	0	0	0	0
シンガポール	0	0	0	7000	0	0	0
マレーシア	71000	45400	99785	18165	0	0	650
フィリピン	127667	229660	440130	433840	850951	1111574	738549
インドネシア	191955	205690	385995	469132	367450	736145	724885
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0
インド	0	0	0	0	0	0	0
パキスタン	0	0	0	0	0	0	0
ロシア	0	0	0	0	0	0	0
チェコ	0	0	0	0	0	0	0
カナダ	0	0	0	0	0	0	0
アメリカ合衆国	0	0	0	0	0	0	31616
メキシコ	0	0	0	0	0	0	0
チリ	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0
パプアニューギニア	344825	296745	373430	531404	297395	0	0
輸入量合計	1480513	1814495	2608191	3158900	3290761	3726264	3210066

(表 7.3 の続き)

(単位：千膳)

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年
大韓民国	445266	722301	903411	756080	681210	252750	119670
朝鮮民主主義人民共和国	0	0	0	500	2000	15999	13770
中華人民共和国	1447192	2689951	4396138	5613360	7315121	7261276	9383230
台湾	11790	31130	32231	30324	15845	185867	844248
モンゴル	0	3070	0	0	0	0	0
香港	2450	36675	73535	58007	69067	30567	44882
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0
タイ	0	61955	91685	157420	75350	89267	78555
シンガポール	0	0	0	0	23350	38238	0
マレーシア	0	0	0	2000	3990	0	3400
フィリピン	956404	854600	853920	610655	364842	312705	327185
インドネシア	937880	1099730	1624407	2522368	2979555	3094578	3605227
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0
インド	0	0	0	0	0	0	0
パキスタン	0	0	0	0	1775	5000	6300
ロシア	0	0	0	0	0	0	0
チェコ	0	0	0	0	0	0	0
カナダ	0	64556	26127	52680	210466	416214	473708
アメリカ合衆国	23729	4145	24360	149121	60610	4000	23350
メキシコ	0	0	0	0	0	0	0
チリ	2000	47800	41800	158840	187040	158165	187390
南アフリカ共和国	0	5080	22490	322645	677150	818125	701250
パプアニューギニア	0	0	0	0	0	0	0
輸入量合計	3826711	5620993	8090104	10434000	12667371	12682751	15812165

(表 7.3 の続き)

(単位：千膳)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
大韓民国	18000	70367	54926	14900	2002	2000	0
朝鮮民主主義人民共和国	13435	8530	3000	0	0	0	0
中華人民共和国	12223571	14627093	17884962	20497289	21930466	21685638	22226676
台湾	1009356	948495	240315	7385	4898	442	1093
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0
香港	44987	50844	47641	56763	41992	12042	1735
ベトナム	1364	20140	123269	81090	38815	10466	12829
タイ	61335	18040	17480	26360	16550	14947	4950
シンガポール	0	0	0	0	0	9045	0
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン	178400	172585	180765	73505	39275	17410	14740
インドネシア	3221181	3055444	2798323	1637576	1210647	746324	638075
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0
インド	5000	5000	11410	0	5000	0	0
パキスタン	4660	24700	31510	15795	22700	11350	24740
ロシア	0	12216	4372	0	0	0	0
チェコ	0	4600	0	0	0	0	0
カナダ	252389	156600	44705	17900	5380	0	0
アメリカ合衆国	4250	0	22500	10	106	5266	106
メキシコ	0	0	0	0	0	0	3300
チリ	309515	141290	177815	81960	154980	127680	100320
南アフリカ共和国	634450	84150	0	0	0	0	0
パプアニューギニア	0	0	0	0	0	0	0
輸入量合計	17981893	19400094	21642993	22510533	23472811	22642610	23028564

(表 7.3 の続き)

(単位：千膳)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
大韓民国	4480	50	5560	12156	9617	2365	65
朝鮮民主主義人民共和国	0	0	0	0	0	0	0
中華人民共和国	23465560	23664505	23628869	24624462	24659578	24091583	25333185
台湾	16572	0	250	300	4365	580	200
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0
香港	1723	3360	1497	0	0	0	0
ベトナム	10268	10385	5527	14350	16536	23196	34075
タイ	7340	2850	6195	10344	9430	360	660
シンガポール	0	1500	0	20	0	0	0
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン	1960	0	0	2250	0	0	0
インドネシア	613170	457233	296755	112151	32310	13800	7585
ミャンマー	0	9	0	0	0	0	0
インド	0	0	0	0	0	0	0
パキスタン	40980	9200	26000	42940	44500	33300	0
ロシア	0	0	0	0	0	2000	0
チェコ	0	0	2600	0	0	0	12
カナダ	1262	0	0	560	0	0	30
アメリカ合衆国	62	5536	135	11535	0	0	0
メキシコ	0	0	0	0	0	0	0
チリ	95760	72960	59280	54720	35568	37848	30096
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0
パプアニューギニア	0	0	0	0	0	0	0
輸入量合計	24259137	24227588	24032668	24885788	24811904	24205032	25405908

出典：財務省・大蔵省『日本貿易月表』を元に筆者が作成（輸入統計品目番号は、1987年までは44.24-010、1988年以降は4419.00-010）

注：1 1977年以前は、割り箸だけを扱った輸入統計が無い。

2 材料は木製のものに限るため、竹製の割り箸は含まれていないと考えられる。

表 7.4 主要輸入相手国別 日本の割り箸輸入時の平均価格 (1978年～2005年)

(単位：円／一膳)

年	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
全輸入平均	0.71	0.94	0.94	0.85	0.89	0.81	0.80	0.75	0.56	0.52
大韓民国	0.86	1.12	1.08	1.07	1.24	1.22	1.32	1.26	0.97	0.92
中華人民共和国		0.76	0.81	0.68	0.68	0.71	0.72	0.72	0.51	0.48
インドネシア	0.51	0.65	0.73	0.48	0.67	0.67	0.67	0.67	0.46	0.44

年	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
平均	0.53	0.61	0.62	0.62	0.59	0.54	0.53	0.50	0.58	0.64
大韓民国	1.00	1.20	1.27	1.19	1.02	0.76	0.98	1.59	1.24	1.40
中華人民共和国	0.50	0.56	0.57	0.56	0.54	0.51	0.51	0.49	0.57	0.63
インドネシア	0.44	0.60	0.69	0.67	0.63	0.56	0.60	0.57	0.69	0.76

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
平均	0.64	0.54	0.53	0.59	0.66	0.63	0.57	0.61
大韓民国		0.47	(注2)	0.53	0.52	0.84	0.55	(注2)
中華人民共和国	0.64	0.54	0.53	0.59	0.67	0.63	0.57	0.61
インドネシア	0.65	0.51	0.52	0.57	0.58	0.50	0.62	0.80

出典：財務省・大蔵省『日本貿易月表』を元に筆者が作成

注：1 1978年の中国と1998年の韓国は、輸入が無かった。

2 2000年および2005年の韓国は、輸入量が少なかったことにより極端に高い値がついたため、表からは除いてある。

表 7.5 割り箸国内消費量の推移

年	1942	1950	1954	1960	1962	1968	1970	1973	1976	1978	1983	1987	1988	1989	1990
億膳	42	15	30	43	50	90	94	102	110	139	201	205	231	241	231
年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
億膳	252	245	240	253	250	256	245	245	255	252	248	256	254	248	259

出典：99年調査報告書、林野庁資料を元に筆者が作成。

謝辞

今回の調査では、大変多くの方にお世話になりました。全国割箸協議会会長を務めていらっしゃる箸市商店の栗原茂夫様には、割り箸産業の歴史的経緯から現状まで詳しく教えていただき、貴重な資料を提供していただきました。安間製箸様、内原商店様、株式会社シースワロー様には、割り箸の製造・販売に関する情報を教えていただくだけでなく、実際に製造されている割り箸の見本などの貴重な資料をいただきました。また、アオト印刷代表取締役の上中順一郎様はじめ、広島秀俊様、澤里輝様には、割り箸産業全般だけでなく中国産割り箸の最新情報を丁寧に教えていただきました。おかげさまで、割り箸に関して全く素人だった私達も、割り箸の世界を覗き知ることはできたと感じています。水野産業株式会社の中田武巳様と田東鋒様には、日中環境保全友好植林実践会の活動について詳しく教えていただき、資料をご提供いただきました。林野庁木材産業課の小林貞成様、同庁木材利用課の稲澤るみ様には、今回のフォローアップ調査で重要な意味を持つ最新のデータをご提供いただきました。また小柴義明様には、調査活動に関して御助言いただきました。木のなんでも相談室様、日刊木材新聞社様には、木材産業に関する幅広い見識からのアドバイスをいただきました。この他にも、本郷界隈の飲食店やコンビニエンスストアには、電話やメールでの問い合わせに応じていただきました。以上の皆様の快いご協力のおかげで、初めてこの調査をまとめることができました。メンバー一同、心より感謝しております。

調査プロジェクトメンバー

山下詠子 (7期)
竹内文乃 (8期)
松原基行 (9期)
松本暁義 (9期)
宮田 誠 (9期)

調査期間

2006年5月 調査開始
2006年11月 調査終了
2007年2月 調査報告書完成

割り箸からみた環境問題 2006

環境三四郎 2006年度調査報告書

平成19年2月 初版 第1刷発行

平成19年2月 PDF Online版発行

著者：環境三四郎 2006年度割り箸プロジェクト

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1 東京大学教養学部内
キャンパスプラザB315 環境三四郎宛
mail : info@sanshiro.ne.jp

この報告書の著作権は環境三四郎にあります。ただし非営利目的に限り、本書の全部又は一部の複製を許可します。

環境三四郎は東京大学の学生サークルです。環境三四郎についてのお問い合わせは上記宛先もしくはメールアドレスまでお願い致します。また、環境三四郎はホームページを公開しています。こちらも是非ご覧ください。

URL : <http://www.sanshiro.ne.jp>

Printed In Japan